

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第56期) 至 平成16年3月31日

株式会社バンダイ

(391045)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	12
第 2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第 3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第 4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	38
第 5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
2. 財務諸表等	78
第 6 提出会社の株式事務の概要	103
第 7 提出会社の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第56期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社バンダイ
【英訳名】	BANDAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高須 武男
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形一丁目4番8号
【電話番号】	(03)3847-5011(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室ゼネラルマネージャー 川崎 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形一丁目4番8号
【電話番号】	(03)3847-5011(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室ゼネラルマネージャー 川崎 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社バンダイ大阪支店 (大阪府大阪市北区豊崎四丁目12番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	208,616	217,010	227,930	244,949	263,174
経常利益（百万円）	7,851	16,346	21,992	26,435	27,221
当期純利益（百万円）	1,281	12,897	10,643	12,667	14,206
純資産額（百万円）	92,217	107,217	107,304	116,116	121,068
総資産額（百万円）	220,142	205,557	197,424	225,683	228,075
1株当たり純資産額（円）	1,906.12	2,193.66	2,194.16	2,370.91	1,227.16
1株当たり当期純利益（円）	27.23	265.47	217.62	254.09	142.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	253.74	141.95
自己資本比率（％）	41.9	52.2	54.3	51.4	53.1
自己資本利益率（％）	1.5	12.9	9.9	11.3	12.0
株価収益率（倍）	142.9	16.3	16.7	17.5	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	16,970	14,837	26,568	28,009	20,032
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,214	4,569	6,815	3,967	9,830
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13,050	29,349	18,760	14,780	10,885
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	59,876	41,136	45,005	83,326	82,193
従業員数（名） （外、平均臨時雇用者数）	3,162 (1,812)	2,631 (1,707)	2,720 (2,986)	2,599 (2,226)	2,933 (1,769)

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	111,957	120,959	118,412	125,217	128,655
経常利益(百万円)	5,668	7,440	8,636	11,966	12,564
当期純利益(百万円)	4,073	6,364	4,303	5,710	6,986
資本金(百万円)	23,626	23,626	23,626	23,633	24,292
発行済株式総数(株)	48,921,882	48,921,882	48,921,882	48,925,882	98,559,764
純資産額(百万円)	91,072	97,375	87,788	91,342	88,934
総資産額(百万円)	166,899	144,365	130,018	153,916	148,467
1株当たり純資産額(円)	1,861.60	1,990.42	1,795.09	1,866.08	901.81
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当額)(円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	22.50 (15.00)
1株当たり当期純利益(円)	85.57	130.10	87.99	114.96	70.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	114.80	70.05
自己資本比率(%)	54.6	67.5	67.5	59.3	59.9
自己資本利益率(%)	5.1	6.8	4.6	6.4	7.8
株価収益率(倍)	45.5	33.2	41.3	38.7	37.8
配当性向(%)	34.7	22.9	34.1	34.8	21.4
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	959 (-)	869 (-)	829 (85)	797 (179)	923 (128)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

以下本報告書における金額には消費税等は含まれておりません。

- 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。
- 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債等の発行残高がないため記載しておりません。
- 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権(ストックオプション)の発行残高がありますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。
- 第55期の1株当たり配当額40円は、特別配当10円を含んでおります。
- 提出会社の平均臨時雇用者数については、第53期まで従業員数の100分の10未満であったため記載を省略しております。
- 提出会社の経営指標等については、第54期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、第56期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。また、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の第56期の1株当たり年間配当額は15円であります。

2 【沿革】

	提出会社	国内子会社	海外子会社
昭和25年	7月 東京都台東区浅草菊屋橋二丁目1番地に株式会社萬代屋を設立、セルロイド製玩具等の販売開始		
昭和30年	6月 社屋を台東区駒形二丁目5番地に新築	1月 和楽製作所(後のバンダイ工業㈱)を設立、玩具製造を開始	
昭和35年		7月 ㈱バンダイトイズカンパニーを設立、玩具輸出業を開始	
昭和36年	5月 ㈱萬代屋を㈱バンダイに商号変更		
昭和38年		9月 バンダイ運輸㈱(現㈱バンダイロジパル)を設立、物流業を開始	
昭和42年		5月 バンダイ自動車㈱を設立	
昭和45年		9月 ㈱ジャパントンカ(後の㈱マミート)を設立	
昭和46年		5月 ㈱バンダイ模型を設立 7月 ㈱ポピーを設立、キャラクター玩具の製造販売を開始	
		10月 ㈱バンダイ・オーバースーズを設立し、㈱バンダイトイズカンパニーの業務を移管	
昭和52年			6月 香港に萬代(香港)有限公司を設立し、玩具生産を開始
昭和53年		9月 ㈱バンダイ出版を設立	10月 アメリカにBANDAI AMERICA INC.を設立し、玩具販売を開始
昭和55年		12月 ビーアイ電子㈱を設立	
昭和56年		11月 ㈱セレンテを設立 4月 ㈱ポピー企画室(現㈱ブレックス)を設立	1月 フランスにBANDAI FRANCE S.A.(現BANDAI S.A.)を設立し、玩具販売を開始
昭和57年		10月 ㈱エンジェルへ出資	6月 イギリスにBANDAI U.K. LTD.を設立し、玩具販売を開始

	提出会社	国内子会社	海外子会社
昭和58年	3月 (株)ポピー、(株)バンダイ模型、バンダイ工業(株)、(株)バンダイ・オーバーシーズ、(株)マミート、(株)セレんテ、(株)バンダイ出版の7社を吸収合併	8月 (株)エイ・イー企画(現バンダイビジュアル(株))を設立	
昭和60年			5月 中国に日中合弁会社 中国福萬(福建)玩具有限公司を設立し、玩具製造を開始
昭和61年	1月 東京証券取引所市場第二部に株式上場		
昭和62年		1月 新正工業(株)(株)ユタカに商号変更の後、平成15年3月、(株)ポピーへ再度商号変更)へ出資	3月 タイに合弁会社BANDAI AND K.C.CO.,LTD.(現BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.)を設立し、玩具製造を開始
昭和63年	8月 東京証券取引所市場第一部に指定替え	10月 コアランドテクノロジー(株)(現(株)バンプレスト)へ出資	
平成元年		9月 ビーアイ電子(株)がビーアイグループの5社を吸収合併し、(株)ビーアイに商号変更	
平成2年		12月 (株)ベックを設立	
平成3年		11月 (株)パナレックスを設立	1月 ドイツにBANDAI HUKI Spielwaren GmbH(後のB.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbH)を設立
平成4年	10月 映像ソフト事業をバンダイビジュアル(株)に移管	8月 三晃商事(株)へ出資	
平成6年		3月 (株)サンライズへ出資	
平成7年		4月 (株)シーズを設立	10月 アメリカにBANDAI ENTERTAINMENT INC.を設立
平成8年		3月 (株)科研(現(株)メガハウス)へ出資	3月 スペインにBANDAI ESPANA S.A.を設立し、玩具販売を開始
平成9年		3月 (株)科研が(株)エンジェル、(株)ビーアイの2社を吸収合併	6月 シンガポールにBANDAI PTE.LTD.を設立
平成11年			6月 中国福萬(福建)玩具有限公司の出資持分を譲渡

	提出会社	国内子会社	海外子会社
平成12年	10月 ネットワークコンテンツ事業をバンダイネットワークス㈱に移管	9月 バンダイネットワークス㈱を設立	3月 韓国にBANDAI KOREA CO.,LTD.を設立
平成13年		10月 ㈱バンプレストが東京証券取引所市場第二部に株式上場 セイカノート㈱(現㈱セイカ)へ出資	7月 香港にBHK TRADING LTD.を設立
平成14年		9月 ㈱バンプレストが㈱ユニファイトを吸収合併 11月 バンダイビジュアル㈱が店頭市場(JASDAQ)に株式上場 12月 三晃商事㈱へ追加出資	2月 B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbH清算結了
平成15年		3月 三晃商事㈱が㈱東京マキシムを吸収合併し、㈱サンリンクに商号変更 7月 ㈱ツクダオリジナル(現㈱バルボックス)へ出資	
		3月 ㈱バンプレストが東京証券取引所市場第一部に指定替え 12月 バンダイネットワークス㈱が店頭市場(JASDAQ)に株式上場 12月 バンダイビジュアル㈱が東京証券取引所市場第二部に株式上場	

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社47社及び関連会社5社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、アパレル、生活用品、文具、ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造販売、DVD及びビデオソフトを中心とした映像関連作品、ネットワークコンテンツ等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

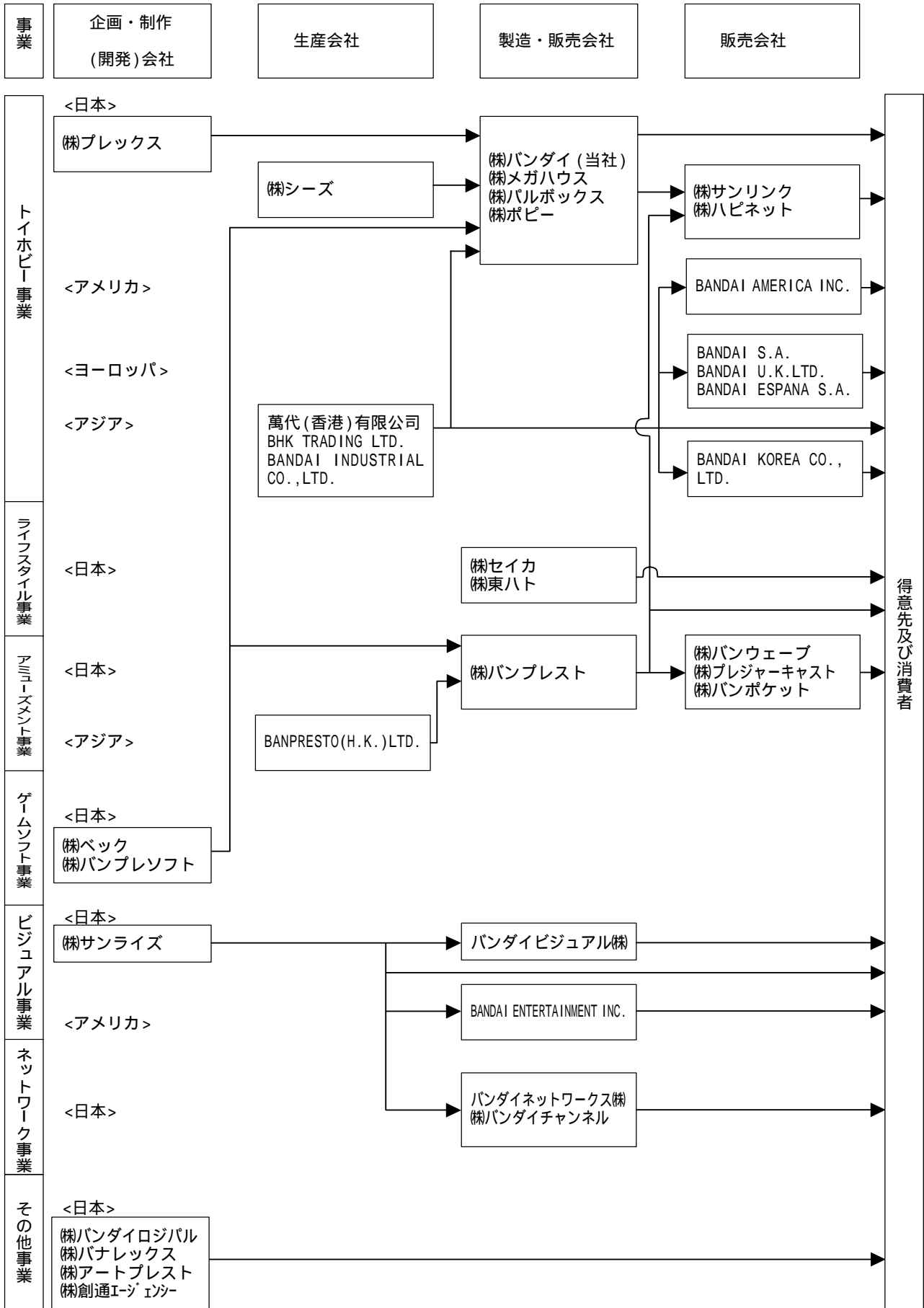
事業区分	売上区分	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、 自動販売機用商品、 カード、模型等	国内	(株)バンダイ（当社）、(株)バンプレスト、(株)ポピー、 (株)シーズ、(株)プレックス、(株)サンリンク、 (株)メガハウス、(株)パルボックス、(株)ハピネット、 その他 2社 (計 11社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、 BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、 萬代（香港）有限公司、BANDAI KOREA CO.,LTD.、 BHK TRADING LTD.、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、 その他 5社（うち1社 1） (計 13社)
ライフスタイル事業	アパレル、生活用品、文具等	国内	(株)バンダイ（当社）、(株)セイカ、(株)東ハト (計 3社)
アミューズメント事業	アミューズメント機器、 アミューズメント機器向け景品等	国内	(株)バンプレスト、(株)バンウェーブ、 (株)プレジャーキャスト、(株)バンポケット (計 4社)
		海外	BANPRESTO(H.K.)LTD. (計 1社)
ゲームソフト事業	家庭用ゲーム機・ 携帯ゲーム機向けゲームソフト等	国内	(株)バンダイ（当社）、(株)バンプレスト、(株)ベック、 (株)バンプレソフト、(株)ハピネット、 その他 1社 (計 6社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A. (計 2社)
ビジュアル事業	映像作品、映像ソフト等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、 その他 1社 (計 3社)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、 その他 2社 (計 3社)
ネットワーク事業	モバイルコンテンツ、 ブロードバンド向け映像配信、 ネットワークゲーム等	国内	バンダイネットワークス(株)、 (株)バンダイチャンネル、 その他 1社 (計 3社)
その他事業	製品の輸送・保管、リース、 不動産管理、印刷、ライセンス等	国内	(株)パナレックス、(株)バンダイロジパル、 (株)アートプレスト、(株)創通エージェンシー、 その他 6社 (計 10社)
		海外	その他 1社 (計 1社)

1 平成16年3月31日現在清算中であります。

2 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

3 従来、事業区分につきましては、「トイ・アミューズメント事業」、「メディア事業」及び「その他事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分に変更いたしました。これは、平成15年4月からスタートした中期経営計画に基づき顧客視点による新たな事業区分を採用したことに伴い事業セグメントの見直しを行ったものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社
 〆 関連会社で持分法適用会社
 〆 製品・サービスの提供

(注) 「その他事業」に属する関係会社は当社グループ各社に対し、各種サービスの提供を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社) バンダイビジュ アル(株)	東京都台東区	2,182百万円	ビジュアル事業	67.3 (0.8)	映像ソフト等の企画・制 作・販売をしている。 役員の兼任等0名 (うち当社従業員0名)	5.7
(株)バンプレスト	東京都台東区	3,020百万円	アミューズメン ト事業 ゲームソフト事 業 トイホビー事業	52.3 (0.1)	ゲームソフト及びアミュ ーズメント機器等の製 造・販売をしている。 役員の兼任等0名 (うち当社従業員0名)	4.5.6
(株)メガハウス	東京都台東区	920百万円	トイホビー事業	100.0	主に当社に製品等を販売 している。 役員の兼任等2名 (うち当社従業員1名)	
(株)パルボックス	東京都台東区	800百万円	トイホビー事業	100.0	玩具の企画・開発・販売 をしている。 役員の兼任等4名 (うち当社従業員4名)	
(株)ポピー	東京都台東区	800百万円	トイホビー事業	100.0 (40.0)	主に当社より部材を購入 している。 役員の兼任等4名 (うち当社従業員4名)	
(株)サンライズ	東京都杉並区	39百万円	ビジュアル事業	99.4 (7.6)	アニメーションの企画・ 制作をしている。 役員の兼任等2名 (うち当社従業員1名)	
バンダイネット ワークス(株)	東京都千代田区	1,111百万円	ネットワーク事 業	70.2	モバイルコンテンツ配信 サービスをしている。 役員の兼任等1名 (うち当社従業員0名)	5.8
(株)セイカ	東京都千代田区	205百万円	ライフスタイル 事業	58.6	文具・雑貨等の企画・開 発・販売をしている。 役員の兼任等3名 (うち当社従業員2名)	
(株)バンダイロジ パル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	44.7	主に当社製品の輸送及び 保管をしている。 役員の兼任等0名 (うち当社従業員0名)	3.5.8
(株)バナレックス	東京都台東区	1,305百万円	その他事業	100.0	当社及び(株)バンプレスト 等に事務機器等をリース している。 役員の兼任等3名 (うち当社従業員3名)	
(株)バンウェーブ	東京都台東区	200百万円	アミューズメン ト事業	100.0 (100.0)	アミューズメント機器等 を(株)バンプレストより購 入し販売している。 役員の兼任等0名 (うち当社従業員0名)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	注記番号
(株)ベック	東京都中野区	166百万円	ゲームソフト事業	100.0	当社のゲームソフトを企画・開発している。 役員の兼任等2名 (うち当社従業員1名)	
(株)バンプレソフト	東京都中央区	200百万円	ゲームソフト事業	100.0 (100.0)	(株)バンプレソフトのゲームソフトを企画・開発している。 役員の兼任等0名 (うち当社従業員0名)	
(株)シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	玩具ホビー事業	100.0	主に当社の製品を製造している。 役員の兼任等2名 (うち当社従業員1名)	
(株)ブレックス	東京都中央区	40百万円	玩具ホビー事業	100.0	当社の製品を企画・開発している。 役員の兼任等3名 (うち当社従業員1名)	
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他事業	100.0 (55.0)	当社及び(株)バンプレスト等における各種印刷物の企画デザインを行っている。 役員の兼任等1名 (うち当社従業員1名)	
(株)サンリンク	東京都文京区	480百万円	玩具ホビー事業	95.6 (1.0)	主に当社の製品を販売している。 役員の兼任等1名 (うち当社従業員1名)	
(株)バンダイチャンネル	東京都台東区	30百万円	ネットワーク事業	95.5 (45.5)	ブロードバンド通信向けコンテンツを配信している。 役員の兼任等4名 (うち当社従業員2名)	
(株)プレジャーキャスト	東京都台東区	300百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	アミューズメント施設を運営している。 役員の兼任等0名 (うち当社従業員0名)	
(株)バンポケット	大阪府大阪市	98百万円	アミューズメント事業	81.6 (81.6)	イベント会場及び店舗における景品等の販売をしている。 役員の兼任等0名 (うち当社従業員0名)	

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容	注記 番号
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$24,600千	トイホビー事業 ゲームソフト事 業	100.0	主に萬代(香港)有限公 司より購入した玩具を販 売している。 役員の兼任等6名 (うち当社従業員4名)	4
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$100千	ビジュアル事業	100.0 (100.0)	映像ソフトの企画・制 作・販売・版權管理をし ている。 役員の兼任等2名 (うち当社従業員1名)	
BANDAI S.A.	SAINT-OUEN- L'AUMONE, FRANCE	Euro9,000千	トイホビー事業 ゲームソフト事 業	100.0	主に萬代(香港)有限公 司より購入した玩具を販 売している。 役員の兼任等5名 (うち当社従業員4名)	
BANDAI U.K.LTD.	SOUTHAMPTON, U.K.	Stg. £ 16,000千	トイホビー事業	100.0	主に萬代(香港)有限公 司より購入した玩具を販 売している。 役員の兼任等2名 (うち当社従業員2名)	4
BANDAI ESPANA S.A.	MADRID, SPAIN	Euro4,808千	トイホビー事業	100.0	主に萬代(香港)有限公 司より購入した玩具を販 売している。 役員の兼任等2名 (うち当社従業員2名)	
萬代(香港)有 限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$103,000千	トイホビー事業	100.0	当社及び海外販売子会 社向けに玩具を製造して いる。 役員の兼任等8名 (うち当社従業員6名)	
BANPRESTO (H.K.)LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$32,000千	アミューズメン ト事業	100.0 (100.0)	主に(株)バンプレスト向 けのアミューズメント機 器・景品等の生産管理を している。 役員の兼任等0名 (うち当社従業員0名)	
BHK TRADING LTD.	CENTRAL, HONG KONG	HK\$7,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	当社向け製品の輸出入 に係る為替管理をしてい る。 役員の兼任等3名 (うち当社従業員3名)	
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	CHACHEONGSAO, THAILAND	Baht 168,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	当社及び国内外の子会 社向けに玩具を製造して いる。 役員の兼任等5名 (うち当社従業員4名)	
BANDAI KOREA CO.,LTD.	SEOUL, KOREA	WON 1,100,000千	トイホビー事業	54.5 (9.1)	主に当社及び萬代(香 港)有限公司より購入し た玩具を販売している。 役員の兼任等5名 (うち当社従業員3名)	

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容	注記 番号
(持分法適用関 連会社) 株八ピネット	東京都台東区	2,751百万円	トイホビー事業 ゲームソフト事 業	24.7 (0.5)	主に当社の製品等を販売 している。 役員の兼任等0名 (うち当社従業員0名)	5.6
株創通エージェ ンシー	東京都中央区	414百万円	その他事業	16.1	広告代理業及び著作権ビジ ネスの企画開発等をして いる。 役員の兼任等0名 (うち当社従業員0名)	5.8.9
株東ハト	東京都豊島区	3,021百万円	ライフスタイル 事業	27.7	スナック、ビスケット等 の製造・販売をしてい る。 役員の兼任等0名 (うち当社従業員0名)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
7. 東京証券取引所市場第二部に上場しております。
8. JASDAQ市場に上場しております。
9. 議決権の所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
トイホビー事業	1,585 (1,181)
ライフスタイル事業	134 (32)
アミューズメント事業	176 (246)
ゲームソフト事業	238 (29)
ビジュアル事業	216 (5)
ネットワーク事業	89 (19)
その他事業	368 (238)
全社(共通)	127 (19)
合計	2,933 (1,769)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 「全社(共通)」の従業員数は、当社の管理部門等の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
923 (128)	34.0	9.4	7,292

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が前事業年度に比べ126名増加しておりますが、これは、当事業年度から従業員の範囲を見直し、従来、臨時従業員数に含めていた嘱託社員数を従業員数に含めることに変更したことによるものです。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、従業員数が94名増加し、臨時従業員数の平均雇用人員が65名減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満裡に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、株式市場の回復など一部において明るい兆しが見られたものの、個人消費や雇用環境の低迷が続くなど、本格的な景気回復には至らず、低調に推移しました。

このような状況の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、当連結会計年度よりスタートした3カ年の「中期経営計画」に基づき、利益重視に軸足をおいた「事業のエクспанション」に向け、キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、これまで以上に売上拡大を目指すべく、様々な施策に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高につきましては263,174百万円（前年同期比7.4%増）、うち国内事業の売上高は208,157百万円（前年同期比4.6%増）、海外事業の売上高は55,016百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は27,651百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益は27,221百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益率につきましても10.5%と高い収益性を維持することができました。また、当期純利益につきましては、14,206百万円（前年同期比12.2%増）となりました。なお、これら利益面では、いずれも過去最高益を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（トイホビー事業）	売上高	145,820百万円（前年同期比 10.5%増）
	営業利益	11,653百万円（前年同期比 25.0%増）

国内におきましては、「爆竜戦隊アバレンジャー」や「仮面ライダー555（ファイズ）」をはじめとする男児キャラクター玩具が順調に推移しました。また、「機動戦士ガンダム」シリーズの模型、「金色（こんじき）のガッシュベル!!」のカード、さらには自動販売機用商品や玩具菓子などが好調に推移しました。

海外におきましては、主力キャラクターである「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」シリーズのフィギュア（人形）が引き続き人気を維持するとともに、アメリカにおいて「Strawberry Shortcake（ストロベリーショートケーキ）」、ヨーロッパにおいて「Bratz（ブラッツ）」などの女兒向けキャラクターが好調に推移しました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

（ライフスタイル事業）	売上高	19,059百万円（前年同期比 4.6%増）
	営業利益	2,051百万円（前年同期比 3.1%減）

「爆竜戦隊アバレンジャー」・「それいけ！アンパンマン」などの子供衣料やインナーブランド「mi・ke・ra（ミケラ）」シリーズなどの若者向け衣料をはじめとするアパレル商材、キャラクター文具が順調に推移しました。また、人気キャラクターフィギュアが入った卵型入浴剤「びっくらたまご」シリーズが高い人気を維持しました。

この結果、売上高は増収となったものの、新規事業に係る広告宣伝費等のコスト増により増収減益となりました。

（アミューズメント事業）	売上高	15,483百万円（前年同期比 3.5%減）
	営業利益	554百万円（前年同期比 31.6%減）

店舗運営につきましては、既存店舗のリニューアルや集客力の高いショッピングセンターに併設したファミリー向け施設5店舗を新規出店しました。機器景品事業につきましては、「From TV animationワンピース」や「仮面ライダー555（ファイズ）」など一部商材が人気となりましたが、全体としては低調に推移し、また、店舗運営における先行投資コストの増加により、減収減益となりました。

（ゲームソフト事業）	売上高	38,784百万円（前年同期比 1.9%増）
	営業利益	6,225百万円（前年同期比 12.8%減）

国内におきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズ、「NARUTO - ナルト - ナルティメットヒーロー」、「ONE PIECE（ワンピース） グランドバトル！ 3」などのキャラクターを中心としたゲームソフトが好調に推移しました。

また、「ドラゴンボールZ」シリーズや「.hack（ドットハック）」シリーズは世界規模での展開を行い、高い人気となりました。

この結果、売上高は順調に推移したものの、翌連結会計年度以降発売タイトルに係る先行開発費の負担などにより増収減益となりました。

(ビジュアル事業)	売上高	31,859百万円 (前年同期比 6.7%増)
	営業利益	5,541百万円 (前年同期比 17.8%増)

バンダイビジュアル(株)が発売するDVDソフトでは、「機動戦士ガンダムSEED(シード)」をはじめとして、映像ファン向け作品の「聖闘士星矢(セイントセイヤ)」や「攻殻機動隊(コウカクキドウタイ)」シリーズなどが好調に推移しました。さらに、DVDソフトと書籍の複合商品などの、ワンソース・マルチユース展開による新規商品も発売しました。

また、(株)サンライズが制作するTVアニメーション作品「機動戦士ガンダムSEED(シード)」は、幅広い年齢層の人気を獲得するとともに、DVDソフト・模型をはじめ当社グループ各社が様々な事業領域で商品化を行い、映像コンテンツのグループシナジーを發揮しました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

(ネットワーク事業)	売上高	10,255百万円 (前年同期比 19.5%増)
	営業利益	1,959百万円 (前年同期比 9.5%減)

モバイルコンテンツ配信サービスでは、待受けコンテンツや携帯電話の高性能化に対応したゲームを中心に好調に推移しました。さらには、高品質な着信メロディコンテンツやeコマース事業などを積極的に展開するとともに、海外展開につきましては、各国の通信事業者と提携して事業拡大を図っております。

また、アニメーションを中心としたブロードバンド配信サービスにつきましても、好調に推移しました。

この結果、売上高は順調に推移したものの、新規着信メロディコンテンツの会員数の増加を目的としたプロモーションに係るコスト増により増収減益となりました。

(その他事業)	売上高	13,325百万円 (前年同期比 3.5%増)
	営業利益	691百万円 (前年同期比 10.3%増)

当事業は、当社グループを物流、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。当連結会計年度におきましては、物流事業における営業拠点統合による効率化などにより増収増益となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります

(日本)	売上高	213,206百万円 (前年同期比 4.7%増)
	営業利益	21,426百万円 (前年同期比 5.2%増)

当地域におきましては、トイホビー事業において「爆竜戦隊アバレンジャー」や「仮面ライダー555(ファイズ)」をはじめとする男児キャラクター玩具が順調に推移しました。また、「機動戦士ガンダム」シリーズの模型や「金色(こんじき)のガッシュベル!!」のカード、さらには自動販売機用商品や玩具菓子などが好調に推移し、売上・利益に大きく貢献しました。

また、(株)サンライズ制作のTVアニメーション作品「機動戦士ガンダムSEED(シード)」が高い人気となり、バンダイビジュアル(株)が発売するDVDソフトをはじめ当社グループ各社が様々な事業領域で商品化を行い、映像コンテンツのグループシナジーを發揮しました。さらには、バンダイネットワークス(株)が展開するモバイルコンテンツ配信サービスなどのネットワーク事業も好調に推移しました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

(アメリカ)	売上高	27,721百万円 (前年同期比 2.9%減)
	営業利益	1,629百万円 (前年同期比 56.9%減)

アメリカ合衆国・カナダの当地域におきましては、男児向けキャラクター玩具では、主力キャラクターである「POWER RANGERS(パワーレンジャー)」シリーズが順調に推移するとともに、新たに2003年9月より米国発にて「SD(エスディー)ガンダムフォース」の展開を開始し、低年齢層へ向けたコンテンツを強化しました。女兒向けキャラクター玩具では、2002年より本格的に投入しました「Strawberry Shortcake(ストロベリーショートケーキ)」が好調に推移しました。

また、ゲームソフト事業では、日本国内でも高い人気を獲得した「.hack(ドットハック)」シリーズをTV放映と同時に投入し、高い人気を獲得しました。

しかしながら売上高・利益につきましては、商品構成の変化に伴う粗利率の低下や新規キャラクター投入に伴う広告宣伝費等のコスト増により、減収減益となりました。

(ヨーロッパ) 売上高 22,271百万円(前年同期比 45.5%増)
 営業利益 4,126百万円(前年同期比 61.5%増)

フランス・イギリス・スペインなどの当地域におきましては、「POWER RANGERS(パワーレンジャー)」シリーズの玩具を中心に、「ドラゴンボールZ」などのゲームソフトや米国発の女兒キャラクターの「Bratz(ブラッツ)」のファッションドールが好調に推移しました。

また、イギリスではオリジナルバッジを作ることが出来るホビー商品の「Badge it!(バッジイット)」(日本名:「Canバッチgood!」)が、『クリエイティブ・トイ・オブ・ザ・イヤー』を受賞し、高い人気を獲得しております。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

(アジア) 売上高 28,448百万円(前年同期比 17.8%増)
 営業利益 2,019百万円(前年同期比 252.9%増)

当地域は、主に香港・タイなどのアジア地域における玩具関連の生産会社で構成され、当社及び海外グループ会社向けの製品の供給や、資材調達、生産管理等を行っております。

販売部門に関しましては、「機動戦士ガンダム」シリーズの商品を中心に好調に推移しました。また、BANDAI KOREA CO.,LTD.が連結対象となったこと、生産部門の効率化などにより、売上高・利益ともに増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,009	20,032	7,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,967	9,830	5,862
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,780	10,885	25,665
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	83,326	82,193	1,132

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が前連結会計年度と比較し3,409百万円増加して27,318百万円となったものの、売上債権の増加額が5,889百万円(前年同期比7,823百万円増)となったことなどにより、7,976百万円減少し20,032百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、「貸付金の回収による収入」が前連結会計年度に比べ4,822百万円減少したことや、「有形固定資産の取得による支出」が3,526百万円増加したことなどにより、5,862百万円増加して9,830百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ25,665百万円減少して10,885百万円の支出となりました。これは前連結会計年度と比べ社債の償還額が5,000百万円増加して10,000百万円となったこと及び新規に社債発行による資金調達を行わなかったことが主な要因です。

以上の増減額に現金及び現金同等物に係る換算差額などを調整した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ1,132百万円減少して82,193百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	9,056	29.3
ライフスタイル事業	-	-
アミューズメント事業	-	-
ゲームソフト事業	-	-
ビジュアル事業	18,249	14.2
ネットワーク事業	-	-
その他事業	-	-
合計	27,305	5.2

(注) 1．上記金額は製造原価によって表示しております。

2．上記金額には商品化権使用料が含まれております。

3．上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

4．当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	1,008	15.8	103	20.5
ライフスタイル事業	-	-	-	-
アミューズメント事業	-	-	-	-
ゲームソフト事業	-	-	-	-
ビジュアル事業	3,125	42.8	1,059	71.1
ネットワーク事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	4,133	38.0	1,162	69.0

(注) 1．上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2．当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
玩具ホビー事業	145,820	10.5
ライフスタイル事業	19,059	4.6
アミューズメント事業	15,483	3.5
ゲームソフト事業	38,784	1.9
ビジュアル事業	31,859	6.7
ネットワーク事業	10,255	19.5
その他事業	13,325	3.5
消去	(11,412)	-
合計	263,174	7.4

(注) 1. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
(株)ハビネット・ジェイ ピー	30,579	12.5	33,831	12.9

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）及び当業界におきましては、「環境への対応」、「少子化」、「消費者ニーズの多様化・流通環境の変化」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。

「環境への対応」として、環境問題に全社的に取り組む「環境プロジェクト」を発足し、過剰包装問題・環境ホルモン問題などに取り組んでおります。「少子化」につきましては、国内における事業の多角化、ターゲット年齢層の拡大に加え、海外市場での事業拡大などを目的とした施策を積極的に展開しております。さらに「消費者ニーズの多様化・流通環境の変化」につきましては、既存の商慣習にとらわれることなく、商品開発や流通改革に邁進しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

(1) キャラクタービジネスのリスク

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、キャラクターの商品やサービスを中心にビジネス展開しておりますが、個々のキャラクターの人気や動向により、業績が影響を受ける可能性があります。

この対策として、当社グループは多岐にわたる事業領域において展開する「事業ポートフォリオ」、様々なラインナップのキャラクターにより展開する「キャラクターポートフォリオ」、世界の各地域において事業展開する「地域ポートフォリオ」を組み合わせ、これらを立体的・多重的に管理する「ポートフォリオ経営」を行うことにより、より安定した成長の実現へ向けて取り組んでおります。

(2) 国内の少子化問題

国内における少子化問題により、将来当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。この対策として、国内における対象年齢層の拡大や、海外市場での事業拡大を目的とした施策を積極的に展開しております。

(3) 中国生産への集中

当社グループは、玩具を中心に約9割を中国において生産しておりますが、今後人民元の切り上げによる当社の生産コストの増加の可能性があります。当社グループではこのリスクによる業績への影響を最小限に留めるべく、生産コストの削減に取り組んでおります。

(4) 海外展開におけるリスク

当社グループは、平成15年4月からスタートした中期経営計画のなかで、グローバル展開を重要な事業戦略のひとつに掲げており、積極的に海外における事業のエクспанションを図っております。海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクが多岐にわたり存在しますが、当社グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえで、グローバル展開を進めております。

(5) ゲームソフト事業のリスク

当社グループの売上高の約15%がゲームソフト事業によります。ゲームソフトは、一般的に1作品による収益が高く、発売時期の変更により期間損益へ影響を与えるリスクがあります。当社グループでは、ゲームソフト開発のスケジュール管理を徹底するとともに、比較的開発期間が短い作品を複数展開することにより、このリスクを分散させております。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先名	国名	契約内容	契約期間
(株)バンダイ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約 「プレイステーション2」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで（平成6年4月1日契約分の更新） 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで（平成11年8月6日契約分の更新）
(株)バンダイ	任天堂(株)	日本	「ゲームボーイアドバンス」用ゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約 「ゲームキューブ」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成16年3月31日から平成17年3月30日まで（平成15年3月31日契約分の更新） 平成15年11月15日から平成16年11月14日まで（平成13年11月15日契約分の更新）
(株)バンプレスト	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約 「プレイステーション2」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約 「プレイステーション2」用ビデオゲームソフトウェアの販売に関する契約	平成16年1月25日から平成17年1月24日まで（平成6年1月25日契約分の更新） 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで（平成11年8月10日契約分の更新） 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで（平成13年8月1日契約分の更新）
(株)バンプレスト	任天堂(株)	日本	「ゲームボーイアドバンス」用ゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約 「ゲームキューブ」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成15年11月9日から平成16年11月8日まで（平成12年11月9日契約分の更新） 平成15年11月27日から平成16年11月26日まで（平成13年11月27日契約分の更新）
バンダイビジュアル(株)	日本レコードセンター(株)	日本	物流業務の委託に関する契約	平成16年2月1日から平成17年1月31日まで（平成13年2月1日契約分の更新）

契約会社名	相手先名	国名	契約内容	契約期間
バンダイネットワークス(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	iモードに対して情報を提供する契約 iモードサービスに関する料金を(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが代行して回収する契約	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで (平成11年2月22日契約分の更新) 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで (平成11年2月22日契約分の更新)
バンダイネットワークス(株)	ボーダフォン(株)	日本	コンテンツの提供に関する契約 コンテンツの提供に関する料金債権をボーダフォン(株)が代行して回収する契約	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで (平成11年12月10日契約分の更新) 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで (平成12年2月1日契約分の更新)
バンダイネットワークス(株)	KDDI(株)	日本	コンテンツの提供に関する契約 情報サービスの情報料をKDDI(株)が代行して回収する契約	平成15年12月1日から平成16年5月31日まで (平成12年12月20日契約分の更新) 平成15年12月1日から平成16年5月31日まで (平成12年10月1日契約分の更新)

- (注) 1. 当社が締結している(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントとの「プレイステーション」に関する契約につきましては、平成16年4月1日に契約を更新し、契約期間は平成16年4月1日から平成17年3月31日までとなっております。
2. 当社が締結している(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントとの「プレイステーション2」に関する契約につきましては、平成16年4月1日に契約を更新し、契約期間は平成16年4月1日から平成17年3月31日までとなっております。
3. (株)バンプレストが締結している(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントとの「プレイステーション2」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約につきましては、平成16年4月1日に契約を更新し、契約期間は平成16年4月1日から平成17年3月31日までとなっております。
4. (株)バンプレストが締結している(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントとの「プレイステーション2」用ビデオゲームソフトウェアの販売に関する契約につきましては、平成16年4月1日に契約を更新し、契約期間は平成16年4月1日から平成17年3月31日までとなっております。
5. バンダイネットワークス(株)が締結している(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの契約につきましては、平成16年4月1日に契約を更新し、契約期間は平成16年4月1日から平成17年3月31日までとなっております。
6. バンダイネットワークス(株)が締結しているボーダフォン(株)との契約につきましては、平成16年4月1日に契約を更新し、契約期間は平成16年4月1日から平成17年3月31日までとなっております。なお、ジェイフォン(株)は、平成15年10月1日付けでボーダフォン(株)に商号変更しております。
7. バンダイネットワークス(株)が締結しているKDDI(株)との契約につきましては、平成16年6月1日に契約を更新し、契約期間は平成16年6月1日から平成16年11月30日までとなっております。

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、キャラクターマーチャンダイジングを根幹とし、玩具ホビー事業をはじめとする幅広い事業領域でワールドワイドな展開を行っており、新素材や新技術を取り入れた、安全かつ高付加価値・高品質・低コストの商品を開発するための研究活動に積極的に取り組んでおります。

基礎研究においては、ネットワーク分野、メカトロニクス分野、アミューズメント分野、新素材分野などにおける研究活動を行うとともに、CG（コンピュータグラフィック）、デジタル、ロボット、ネットワークなどの各種技術を用いた商品の研究開発を行っております。

また、「ガンダム」シリーズに代表されるオリジナルキャラクターの開発については、従来からの映像発による創出や、「フログスタイル」などの商品発による創出に取り組んでおります。さらに、「.hack（ドットハック）」など、外部との連携強化による開発にも力を入れております。

なお、当連結会計年度における研究開発費を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
玩具ホビー事業	6,846
ライフスタイル事業	230
アミューズメント事業	1,175
ゲームソフト事業	9,558
ビジュアル事業	224
ネットワーク事業	389
その他事業	10
合計	18,434

（注）上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資産、負債、資本の概況

資産につきましては、回収可能性を検討した結果、再評価に係る繰延税金資産が8,398百万円減少したものの、事業拡大に伴う投資の増加により有形固定資産や投資有価証券が増加したことや売上債権が増加したことなどにより、2,392百万円の増加となりました。

負債につきましては、社債の償還が10,000百万円あったことなどにより4,663百万円減少いたしました。

資本につきましては、再評価に係る繰延税金資産の取崩により土地再評価差額金が9,212百万円減少しましたが、当期純利益が14,206百万円となったことから、4,951百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度の51.4%から53.1%に上昇いたしました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、投資活動で使用するキャッシュ・フローは事業拡大のための投資活動を翌連結会計年度も継続することから当連結会計年度並みの支出が予想されますが、営業活動で得られるキャッシュ・フローは業績を反映して当連結会計年度を若干上回る見込みであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて社債の償還の予定がないため、翌連結会計年度のキャッシュ・フローは増加することが見込まれます。

これらの結果、翌連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は当連結会計年度末を上回る見通しであります。

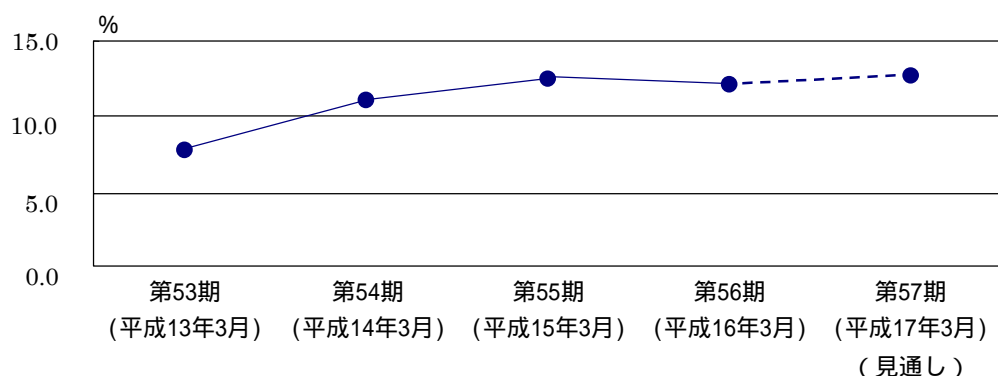
(3) 目標とする経営指標

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、中期的な経営指標としてROA（総資産経常利益率）を掲げております。当連結会計年度よりスタートした3カ年の中期経営計画の利益重視に軸足をおいた「事業のエクспанション」の経営方針に基づき、「保有する全ての資産を常に効率的に活用する」ことにより、中長期的な経営基盤の強化と安定化を実現できるものと考えております。

当社グループでは、中期経営計画の最終年度となる第58期(平成18年3月)の連結ROAの目標を13.0%として、より一層の効率経営と事業拡大の両面の実現に向けて邁進しております。

<ご参考>

	第53期 (平成13年3月)	第54期 (平成14年3月)	第55期 (平成15年3月)	第56期 (平成16年3月)	第57期 (平成17年3月) (見通し)
連結ROA(%)	7.7	10.9	12.5	12.0	12.5



(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

なお、「財政状態及び経営成績の分析」に記載されている翌連結会計年度及び将来に関する記述は、当社グループがこの有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額（百万円）	設備内容
Toy Hobby事業	5,420	金型等
ライフスタイル事業	16	店舗設備等
アミューズメント事業	631	店舗設備等
ゲームソフト事業	233	開発用機器等
ビジュアル事業	401	映像マスター等
ネットワーク事業	104	サーバー及びコンピューター等
その他事業	682	リース資産等
全社	3,541	提出会社の新本社ビル
合計	11,032	-

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	Toy Hobby事業、 ライフスタイル事 業、全社	営業設備	3,569	21	1,703 (2)	2,322	7,617	731 (68)
旧本社 (東京都台東区)	全社	"	911	-	698 (-)	182	1,792	- (-)
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	"	"	203	-	203 (-)	4	412	19 (15)
名古屋営業所 (愛知県名古屋市昭和区)	Toy Hobby事業、 全社	"	38	-	149 (-)	-	188	3 (3)
エンジニアリングセンター (栃木県下都賀郡)	Toy Hobby事業	生産設備	752	20	2,093 (65)	531	3,397	74 (21)
静岡ワークス (静岡県静岡市)	"	"	119	225	826 (7)	1,352	2,523	90 (19)
東日本物流センター (栃木県下都賀郡)	"	物流設備	100	-	13 (16)	-	114	- (-)
厚生施設 (千葉県船橋市他)	全社	その他	1,244	-	443 (4)	2	1,690	- (-)
南青山土地 (東京都港区)	"	"	-	-	4,000 (1) [1]	-	4,000	- (-)

(注) 1. 土地については、「土地の再評価に関する法律」により再評価を行っております。

2. 土地の〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)ホビー	バンダイミ ュージアム (千葉県松戸 市)	トイホビー事 業	営業・その他 設備	970	-	-	107	1,077	11 (3)
(株)バンプレ スト	ピアザ松戸 ビル (千葉県松戸 市)	アミューズ メント事業	"	2,216	-	869 (2)	101	3,188	3 (53)
バンダイビ ジュアル(株)	本社 (東京都台東 区)	ビジュアル事 業	"	36	-	- (-)	458	494	144 (3)
(株)バンダイ ロジバル	本社及び四 つ木営業所 (東京都葛飾 区)	その他事業	車両・倉庫設 備等	101	11	244 (3)	10	367	63 (16)
	船橋営業所 (千葉県船橋 市)	"	"	276	40	594 (9)	2	914	85 (34)
	栃木営業所 (栃木県下都 賀郡)	"	"	385	41	395 (8)	7	829	9 (45)
	茨木営業所 (大阪府茨木 市)	"	"	146	8	448 (3)	4	608	55 (39)
(株)バナレク ス	本社 (東京都台東 区)	"	営業・その他 設備	2	30	- (-)	1,401	1,433	40 (14)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
BANDAI AMERICA INC.	本社 (CALIFORNIA, U.S.A.)	トイホビー事 業、ゲームソ フト事業	営業・その他 設備	364	37	692 (34)	59	1,154	104 (14)
萬代(香港) 有限公司	本社 (CENTRAL, HONG KONG)	トイホビー事 業	営業設備	377	21	226 (-)	28	654	50 (-)
BANPRESTO (H.K.)LTD.	本社 (NEW TERRITORIES, HONG KONG)	アミューズ メント事業	"	329	-	- (-)	5	335	14 (-)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

事業の種類別セグメントの名称	会社名	設備の内容	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要金額 (百万円)	着手年月	完成予想年月
トイホビー事業	提出会社	静岡工場土地	生産設備新設	1,550	500	1,050	平成16年3月	平成16年5月
		静岡工場建物		1,000	-	1,000	平成16年10月	平成17年9月
		工具器具及び備品(金型等)	製・商品製造	3,000	-	3,000	平成16年4月	平成17年3月
アミューズメント事業	(株)バンプレスト	新規店舗設備	新規店舗出店	380	101	278	平成15年6月	平成16年5月
	(株)プレジャーキャスト	新規店舗及び既存店舗設備	新規店舗出店及び既存店舗の各種アミューズメント機器等のリニューアル	416	13	403	平成16年3月	平成17年3月
計				6,346	615	5,731	-	-

(注) 今後の所要金額5,731百万円については、社債発行により調達した資金及び自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より180,000,000株増加し、360,000,000株となっております。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	98,559,764	98,599,764	東京証券取引所(市場第一部)	-
計	98,559,764	98,599,764	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	448,000	408,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,862 (注)1.2	1,862 (注)1.2
新株予約権の行使期間	平成14年6月27日 ~平成17年6月26日	平成14年6月27日 ~平成17年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1,862 資本組入額931 (注)2	発行価格1,862 資本組入額931 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1. 1株当たり払込金額であります。

2. 株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権の行使による新株を発行する場合を除く。)するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

資本組入額は、新株引受権の権利行使により発行される株式の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とします。

3. 付与対象者が、自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヵ月に限り付与された新株引受権を保有し権利行使ができるものとします。

ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有することはできません。

会社都合による退職の場合は、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。

付与対象者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人(1名に限る。)が行うものとします。この場合にも当該事由発生後6ヵ月に限り付与された新株引受権を保有し権利行使ができるものとします。なお、相続人が決まらない場合は、代表相続人を決定し、すみやかに届け出るものとします。

付与対象者は、付与された新株引受権の譲渡、担保設定その他、一切の処分を行うことができません。

なお、その他の権利行使条件については、当社と対象取締役及び対象使用人との間で締結する新株引受権付与契約において定めるところによるものとします。

4. 付与対象者は、付与された新株引受権の譲渡、担保設定その他、一切の処分を行うことができません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成11年10月27日 (注)1	2,440,000	48,921,882	1,830	23,626	1,830	22,959
平成14年4月1日~平成15年3月31日 (注)2	4,000	48,925,882	7	23,633	7	22,966
平成15年11月20日 (注)3	49,032,882	98,559,764	-	24,292	-	23,625
平成15年4月1日~平成16年3月31日 (注)2	601,000		659		659	

(注) 1. 第三者割当 2,440千株

発行価額 1,500円

資本組入額 750円

割当先 Mattel Europa B.V.

2. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使による増加であります。
3. 株式分割(分割比率1:2)による増加であります。
4. 決算日後、5月31日までの発行済株式総数、資本金等の推移は次のとおりであります。

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年4月1日~平成16年5月31日 (注)	40,000	98,599,764	37	24,330	37	23,663

(注) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	94	39	267	247	9	9,616	10,264	-
所有株式数（単元）	20	471,959	14,356	131,705	222,831	315	144,156	985,027	57,064
所有株式数の割合（％）	-	47.91	1.46	13.37	22.62	0.03	14.64	100	-

- (注) 1. 自己株式54,613株は「個人その他」に546単元、「単元未満株式の状況」に13株含めて記載してあります。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	15,444	15.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	10,398	10.5
有限会社サンカ	東京都中央区日本橋3-1-2	5,108	5.2
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	3,760	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託UFJ銀行口）	東京都港区浜松町2-11-3	3,057	3.1
ユービーオーシーネザランズ（常任代理人 株式会社東京三菱銀行）	475 SANSOME STREET SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111 U.S.A. （東京都千代田区丸の内2-7-1）	2,625	2.7
任天堂株式会社	京都府京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	2,563	2.6
住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,083	2.1
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,783	1.8
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505041（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. （東京都中央区日本橋兜町6-7）	1,302	1.3
計	-	48,126	48.8

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	15,444千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,398
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,760
住友信託銀行株式会社	2,083
UFJ信託銀行株式会社	948

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託UFJ銀行口）の所有株式数3,057千株は、株式会社UFJ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については株式会社UFJ信託の指図により行使されることとなっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,448,100	984,471	-
単元未満株式	普通株式 57,064	-	-
発行済株式総数	98,559,764	-	-
総株主の議決権	-	984,471	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイ	東京都台東区駒形2-5-4	54,600	-	54,600	0.06
計	-	54,600	-	54,600	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、平成13年6月26日開催の第53期定時株主総会終結時に在任する取締役及びリーダー以上の使用人に対して付与することを平成13年6月26日開催の第53期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年6月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役11名及びリーダー以上の使用人280名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方法により、当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役に対して付与することを平成16年6月24日開催の第56期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,800,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日 ～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が資本減少を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

なお、新株予約権の総数は18,000個を上限とし、新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式数は100株とします。ただし前記に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という。)に、(注)1で定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とします。

払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における株式会社東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げます。ただし、その金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、発行日の終値とします。

なお、当社が新株予約権発行後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株を発行するときまたは自己株式を処分するとき(新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が資本減少を行う場合等、払込金額を調整すべき事由が生じた場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役の地位を保有していることを要します。
- の規定に係らず、新株予約権者は自己都合により辞任または退職した場合には、当該事由発生後6ヶ月に限り付与された新株予約権を保有し権利行使ができるものとします。
- ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。
- なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。
- 新株予約権者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人(1名に限る。)が行うものとします。この場合に、当該相続人は当該事由発生後6ヶ月(新株予約権の権利行使期間到来前に新株予約権者が死亡した場合には、権利行使期間到来から6ヶ月)に限り付与された新株予約権を保有し権利行使ができるものとします。
- ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。
- その他の条件については、平成16年6月24日定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
4. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月25日決議)	2,500,000	12,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,500,000	12,000,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 1. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は5.11%であります。

2. 未行使割合は、経済情勢や株価等の経営環境を総合的に勘案した結果上記のとおりとなりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益処分につきましては、今後の企業体質強化のため内部留保も勘案し、当期の期末利益配当金は1株につき普通配当7円50銭といたしました。

なお、中間配当は既に1株につき15円を実施しておりますので、年間配当金は1株につき22円50銭(期中において普通株式1株につき2株の割合をもって分割したため、当該株式分割が期首に行われたものとして算定すると1株につき15円)といたしました。

当社は株主に対する利益還元重視の基本方針のもと安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置づけております。

また、内部留保金の活用につきましては、新規事業領域への開発投資やM & A・業務提携など、将来の企業価値を高めるための投資を積極的に行っていきたいと考えております。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月5日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	4,580	4,650	4,550	4,840	5,240 2,975
最低(円)	1,330	2,950	2,685	3,550	4,200 2,345

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	2,975	2,955	2,700	2,675	2,670	2,760
最低(円)	2,640	2,420	2,385	2,345	2,460	2,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高須 武男	昭和20年6月24日生	昭和43年4月 (株)三和銀行(現株)UFJ銀行)入行 平成5年10月 (株)三和銀行(現株)UFJ銀行)ロスアンゼルス支店長 平成8年4月 当社入社、経営計画推進室担当部長 平成8年6月 BANDAI HOLDING CORP.代表取締役社長 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年3月 当社代表取締役社長(現任)	29,200
代表取締役 副社長		角田 良平	昭和26年3月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年4月 当社キャラクター本部キャラクター管理部長 平成7年6月 当社取締役開発本部副部長兼メディア部長 平成11年4月 当社取締役管理本部長代行兼法務部長 平成11年5月 バンダイビジュアル(株)代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役退任 平成15年5月 当社常勤顧問 平成15年6月 当社代表取締役副社長(現任)	23,000
専務取締役		早川 正篤	昭和18年3月21日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役業務管理室部長 平成6年3月 (株)パナレックス代表取締役社長 平成6年6月 当社取締役退任 平成10年10月 当社常勤監査役 平成11年6月 当社常勤監査役退任 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社専務取締役(現任)	27,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	トイホビーグループリーダー兼チーフガンダムオフィサー兼トイホビーカンパニープレジデント	上野 和典	昭和28年9月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年4月 当社自販キャンディ事業部長 平成11年6月 当社執行役員ライフ事業本部副本部長兼ライフ事業本部事業戦略室長 平成13年4月 当社執行役員キャラクタートイ事業部ゼネラルマネージャー 平成13年6月 当社取締役トイ事業政策担当兼キャラクタートイ事業部ゼネラルマネージャー 平成15年4月 当社常務取締役トイホビーカンパニープレジデント兼チーフガンダムオフィサー 平成16年4月 当社常務取締役トイホビーグループリーダー兼チーフガンダムオフィサー兼トイホビーカンパニープレジデント(現任)	1,500
常務取締役	ゲームソフトグループリーダー兼ビデオゲームカンパニープレジデント	鶴之澤 伸	昭和32年9月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年10月 バンダイビジュアル(株)取締役 平成7年4月 当社開発本部PIPPINプロジェクト部長 平成8年1月 (株)バンダイ・デジタル・エンタテインメント取締役 平成10年1月 当社デジタルエンジンプロジェクト部長 平成13年4月 当社執行役員ビデオゲーム事業部ゼネラルマネージャー 平成14年6月 当社取締役ビデオゲーム事業部ゼネラルマネージャー 平成16年6月 当社常務取締役ゲームソフトグループリーダー兼ビデオゲームカンパニープレジデント(現任)	4,400
取締役	グループメディア政策担当兼バンダイミュージアムチーフオフィサー	東 聡	昭和32年11月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年4月 当社広報部長 平成11年6月 当社執行役員社長室長 平成13年4月 当社執行役員メディア統括部ゼネラルマネージャー 平成13年6月 当社取締役グループメディア政策担当兼メディア統括部ゼネラルマネージャー 平成16年4月 当社取締役グループメディア政策担当兼バンダイミュージアムチーフオフィサー(現任)	5,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	アライアンス 担当兼インキ ュベーション センター長兼 新規事業室ゼ ネラルマネー ジャー	仙田 潤路	昭和24年12月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年4月 当社男児玩具部長 平成12年4月 当社執行役員キャンディ事業 部ゼネラルマネージャー 平成15年6月 当社取締役グループ開発政策 担当兼新規事業室ゼネラルマ ネージャー 平成16年4月 当社取締役アライアンス担当 兼インキュベーションセンタ ー長兼新規事業室ゼネラルマ ネージャー(現任)	4,300
取締役	グループ海外 政策担当	辻 雅明	昭和28年8月23日生	昭和59年10月 当社入社 平成5年11月 BANDAI U.K.LTD.代表取締役 社長 平成10年1月 BANDAI AMERICA INC.代表取 締役社長 平成15年4月 当社執行役員グループ海外政 策担当兼BANDAI AMERICA INC.代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役グループ海外政策 担当兼BANDAI AMERICA INC. 代表取締役社長(現任)	3,700
取締役	グループ開発 生産政策担当 兼チーフたま ごっちオフィ サー	本郷 武一	昭和30年1月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社トイ第一事業部長 平成14年4月 当社執行役員キャラクタート イ事業部ゼネラルマネージャ ー 平成15年6月 当社取締役グループ生産政策 担当兼キャラクタートイ事業 部ゼネラルマネージャー 平成16年4月 当社取締役グループ開発生産 政策担当兼チーフたまごっち オフィサー(現任)	3,100
取締役	ライフスタイ ルグループリ ーダー兼ライ フスタイルカ ンパニープレ ジデント	田口 三昭	昭和33年6月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年4月 当社ライフ事業本部ベンダー 事業部長 平成12年4月 当社執行役員ベンダー事業部 ゼネラルマネージャー 平成15年4月 当社執行役員ライフカンパニ ープレジデント兼ライフ事業 部ゼネラルマネージャー 平成15年6月 当社取締役ライフカンパニ ープレジデント兼ライフ事業部 ゼネラルマネージャー 平成16年4月 当社取締役ライフスタイルグ ループリーダー兼ライフスタ イルカンパニープレジデント (現任)	3,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	グループ管理 政策担当兼シ ェアードサー ビスセンター 長	本田 耕一	昭和35年1月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年4月 当社ライフ事業本部ホームブ ロダクツ事業部長 平成15年4月 当社執行役員グループ管理政 策担当兼新本社ビル建設担当 兼人材戦略室ゼネラルマネー ジャー 平成15年6月 当社取締役グループ管理政策 担当兼新本社ビル建設担当兼 人材戦略室ゼネラルマネー ジャー 平成16年4月 当社取締役グループ管理政策 担当兼シェアードサービスセ ンター長(現任)	3,500
取締役		松永 真理	昭和29年11月13日生	昭和52年4月 ㈱日本リクルートセンター (現㈱リクルート)入社 昭和61年7月 同社「就職ジャーナル」編集 長 昭和63年7月 同社「とらばーゆ」編集長 平成9年7月 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ 入社、ゲートウェイビジネス 部企画室長 平成12年4月 ㈱松永真理事務所開設 平成14年6月 当社取締役(現任)	100
常勤監査役		高木 眞也	昭和16年4月9日生	昭和39年4月 国税庁入庁 昭和47年7月 伊集院税務署長 昭和61年7月 高松国税局総務部長 平成2年7月 国税庁長官官房事務管理課長 平成4年7月 国税庁長官官房総務課監督官 室長 平成5年6月 関東信越国税不服審判所長 平成6年7月 情報処理振興事業協会理事 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	1,800
常勤監査役		山田 晋	昭和18年8月17日生	昭和43年4月 ビート・マーウィック・ミッ チェル会計事務所入所 昭和46年1月 オカザキ・ナカタ会計事務所 ニューヨーク事務所シニア・ アカウント 昭和50年7月 日本ヒルティ(株)財務部長 昭和56年7月 フォックスボロー(株)財務・総 務部長 昭和63年9月 会計士補山田晋事務所開設 平成10年11月 税理士・会計士補山田晋事務 所開設 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		柳瀬 康治	昭和17年10月17日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和59年7月 柳瀬法律事務所開設 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成14年9月 丸の内中央法律事務所開設	9,602
監査役		川田 剛	昭和17年12月3日生	昭和42年4月 国税庁入庁 昭和49年7月 柏原税務署長 昭和58年7月 仙台国税局調査査察部長 昭和62年11月 国税庁長官官房国際業務室長 平成元年7月 金沢国税局総務部長 平成6年7月 国税庁管理課長 平成7年5月 仙台国税局長 平成9年4月 国土館大学政経学部教授 平成15年4月 國学院大学経済学部教授 平成16年4月 明治大学大学院グローバルビ ジネス研究科教授(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					122,602

(注) 1. 取締役松永真理氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役全員が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、世界の人々に感動を提供する企業として、公正で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題のひとつと考えております。

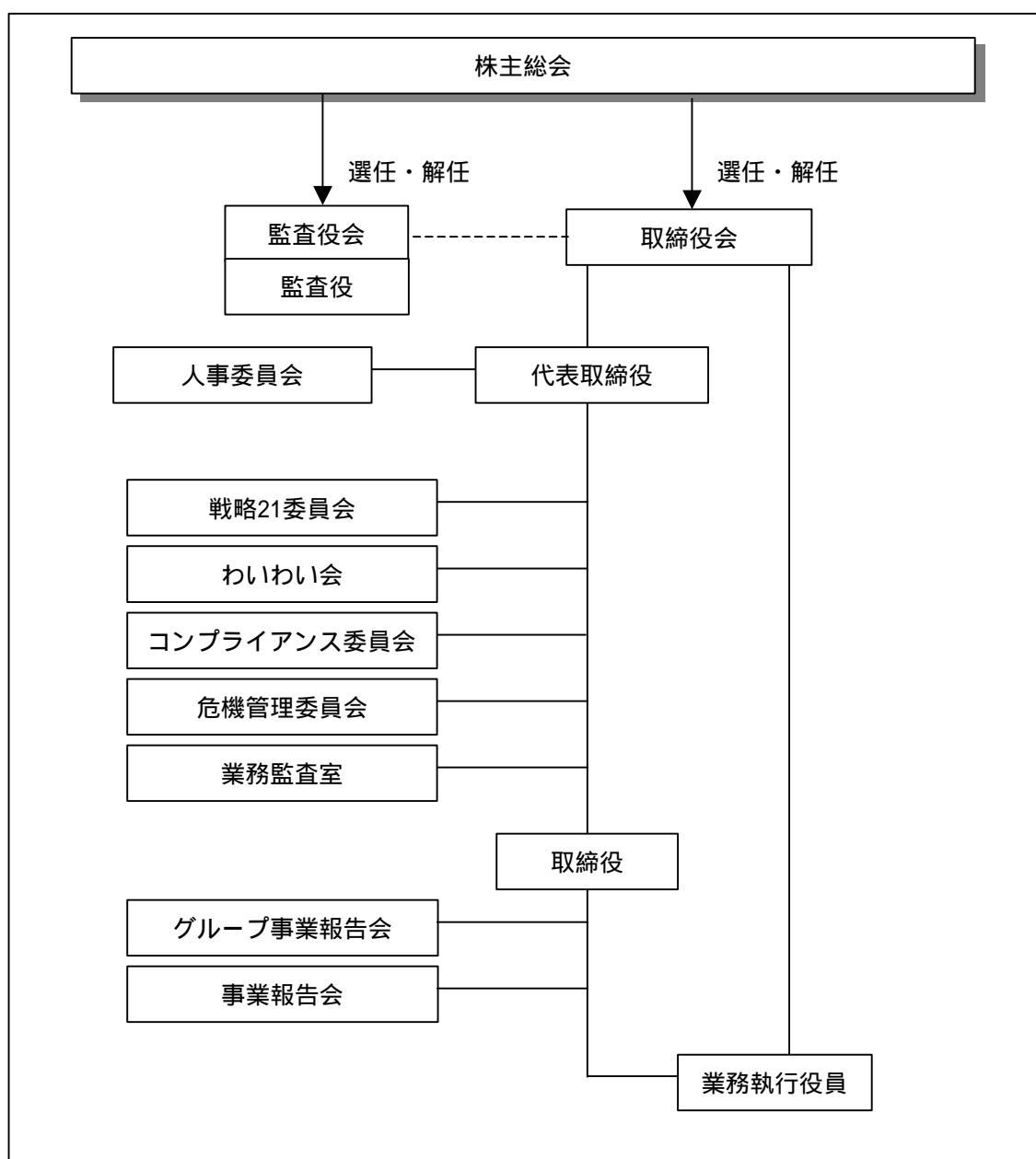
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成し、常勤監査役2名を含め全員が社外監査役であり、透明性の向上・客観性の確保を図っております。

当社の取締役は13名で、内1名は社外取締役とし、経営の監督機能の強化に努めております。また経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の責任と自覚をより一層明確化することを目的とし、取締役の任期を、平成14年6月に2年内から1年内へ変更しております。

さらに当社は、業務執行役員制度を導入しており、より一層の役割と責任の明確化、意思決定の迅速化を進めております。



取締役・監査役・業務執行役員が出席している主なトップミーティングとしては以下のものがあります。

会議名	開催時	目的・内容	出席者(人数)
取締役会	毎月定例	商法で定められた事項の決議・報告並びに当社グループ(当社及び当社の関係会社)の経営に関連する事項の決議・検討・報告	取締役(13) 監査役(4)
戦略21委員会	毎月定例	当社グループの経営戦略並びに事業創出及び拡大の検討	常勤取締役(11)
わいわい会	毎週定例	当社取締役の管掌部門に関わる週次報告など	常勤取締役(11)
グループ事業報告会	毎月定例	当社グループの事業状況報告及び事業上の課題・問題点に対する検討	常勤取締役(11) 常勤監査役(2) 主要グループ会社社長
事業報告会	毎月定例	当社の事業状況報告及び事業上の課題・問題点に対する検討	常勤取締役(11) 常勤監査役(2) 業務執行役員(10)

経営体質のさらなる強化・健全化を図るため、代表取締役社長の諮問機関として、当社役員及びグループ各会社の代表取締役の人事、報酬、そのほか特に諮問を受けた事項について客観的、中立的に検討する「人事委員会」を設置しております。

このほか、企業倫理・法令等を遵守徹底するため、平成14年11月にグループを横断する規程としてバンダイ・コンプライアンス・プログラムを制定しております。これに基づき、コンプライアンスに関わる重要事項の監視・監督を行う「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、統括責任者・社外相談窓口・社内相談窓口を設け、それぞれに電子メールの専用アドレスも設置しております。

また様々な危機事態に備えるため、平成12年1月に「危機対応マニュアル」を配布するとともに、平成13年9月にイントラネット上に危機管理情報を掲示することにより、広く告知しております。なお、危機発生時には随時「危機管理委員会」を開催し、全社的な対応を検討・実施することとしております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役1名及び社外監査役4名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約を締結しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会	年18回開催(臨時取締役会5回含む)
戦略21委員会	年12回実施
わいわい会	年47回実施
グループ経営会議	年11回実施
(平成16年4月より「グループ事業報告会」に名称を変更しております)	
事業報告会	年11回実施

(4) 役員報酬等及び監査報酬等

役員報酬等の内容

1. 役員に支払った報酬

取締役	18名	308百万円
監査役	4名	42百万円

(注) 退任取締役 5名を含んでおります。

使用人兼務取締役の使用人給と相当額(賞与を含む)48百万円を含んでおりません。

2. 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	12名	82百万円
監査役	4名	6百万円

3. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	5名	139百万円
-----	----	--------

監査報酬等の内容

当社の会計監査を共同でおこなっている三興監査法人及びあずさ監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 53百万円

なお、当期において上記以外の報酬の金額はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表については、三興監査法人及び新日本監査法人による共同監査を受けており、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、三興監査法人及びあずさ監査法人による共同監査を受けております。

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 三興監査法人、新日本監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 三興監査法人、あずさ監査法人

なお、あずさ監査法人は、平成16年1月1日付けをもって朝日監査法人と合併しました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	81,594		77,433		
2.受取手形及び売掛金		45,670		51,287		
3.有価証券		4,946		7,178		
4.たな卸資産		8,115		7,920		
5.前渡金		7,791		8,900		
6.短期貸付金		386		-		
7.繰延税金資産		5,085		5,221		
8.その他		5,883		5,843		
9.貸倒引当金		691		655		
流動資産合計		158,781	70.4	163,130	71.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	25,075		29,049		
減価償却累計額		14,071	11,003	14,670	14,379	
(2)機械装置及び運搬具		3,546		3,483		
減価償却累計額		2,933	613	2,793	689	
(3)工具器具及び備品		31,875		34,054		
減価償却累計額		24,669	7,206	26,214	7,839	
(4)土地	2 5		16,598		16,372	
(5)建設仮勘定			1,762		1,087	
有形固定資産合計			37,184		40,369	17.7
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			35		80	
(2)その他			2,541		2,167	
無形固定資産合計			2,577		2,247	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		10,861		14,751
(2) 長期貸付金			661		949
(3) 繰延税金資産			4,369		3,577
(4) 再評価に係る繰延税金資産	5		8,398		-
(5) その他			3,970		4,045
(6) 貸倒引当金			1,121		994
投資その他の資産合計			27,139	12.0	22,328
固定資産合計			66,901	29.6	64,945
資産合計			225,683	100.0	228,075
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			27,057		26,800
2. 短期借入金	2		1,480		316
3. 1年以内償還予定の社債			10,000		-
4. 未払金			17,231		20,054
5. 未払法人税等			5,006		7,454
6. その他			6,440		6,693
流動負債合計			67,215	29.8	61,318

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		25,200		25,200	
2. 長期借入金	2	69		10	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	5	-		813	
4. 退職給付引当金		549		534	
5. 役員退職慰労引当金		1,395		1,416	
6. その他		570		1,042	
固定負債合計		27,785	12.3	29,018	12.7
負債合計		95,000	42.1	90,336	39.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		14,566	6.5	16,670	7.3
(資本の部)					
資本金	6	23,633	10.5	24,292	10.6
資本剰余金		22,966	10.2	23,625	10.4
利益剰余金		79,734	35.3	92,523	40.6
土地再評価差額金	5	12,085	5.4	21,298	9.3
その他有価証券評価差額 金		927	0.4	2,600	1.1
為替換算調整勘定		1,090	0.5	511	0.2
自己株式	7	151	0.1	165	0.1
資本合計		116,116	51.4	121,068	53.1
負債、少数株主持分及 び資本合計		225,683	100.0	228,075	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			244,949	100.0		263,174	100.0
売上原価			138,149	56.4		146,916	55.8
売上総利益			106,800	43.6		116,258	44.2
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		2,371			3,447		
2. 広告宣伝費		22,620			24,924		
3. 役員報酬及び給料手当		16,487			17,769		
4. 退職給付引当金繰入額		603			723		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		412			261		
6. 減価償却費		2,785			2,592		
7. 研究開発費	1	14,880			18,434		
8. 支払手数料		3,622			4,255		
9. 旅費交通費		2,165			2,446		
10. 賃借料		4,025			4,138		
11. 貸倒引当金繰入額		701			252		
12. その他		10,255	80,932	33.0	9,361	88,607	33.7
営業利益			25,868	10.6		27,651	10.5
営業外収益							
1. 受取利息		439			386		
2. 受取配当金		-			147		
3. 賃貸料収入		329			203		
4. 持分法による投資利益		345			-		
5. その他		480	1,595	0.7	621	1,359	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		378			347		
2. 社債発行費		140			-		
3. 為替差損		347			324		
4. 持分法による投資損失		-			838		
5. その他		161	1,028	0.5	279	1,789	0.7
経常利益			26,435	10.8		27,221	10.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	132		29	
2. 投資有価証券売却益		266		804	
3. 関係会社株式売却益		-		1,063	
4. 貸倒引当金戻入額		152	551	130	2,028
			0.2		0.8
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	314		11	
2. 固定資産除却損	4	1,139		994	
3. 固定資産評価損	5	247		-	
4. 固定資産臨時償却費	6	586		-	
5. 投資有価証券売却損		2		16	
6. 投資有価証券評価損		620		72	
7. 関係会社株式評価損		153		619	
8. 差入保証金評価損		14		68	
9. テナント休業補償金		-	3,077	150	1,932
			1.2		0.7
税金等調整前当期純利益			23,908		27,318
			9.8		10.4
法人税、住民税及び事業税		9,439		12,743	
法人税等調整額		448	9,888	605	12,137
			4.0		4.6
少数株主利益			1,353		974
			0.6		0.4
当期純利益			12,667		14,206
			5.2		5.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					22,966
資本準備金期首残高		22,959	22,959		
資本剰余金増加高					
新株予約権等の権利行使に伴う剰余金増加高		7	7	659	659
資本剰余金期末残高			22,966		23,625
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					79,734
連結剰余金期首残高		68,584	68,584		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		12,667		14,206	
2. 新規連結に伴う剰余金増加高		-		238	
3. 連結子会社の増資に伴う剰余金増加高		-		777	
4. 土地再評価差額金取崩額		114	12,781	-	15,223
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,467		1,957	
2. 役員賞与		164		227	
3. 連結除外に伴う剰余金減少高		-		203	
4. 持分法適用会社の増資等に伴う剰余金減少高		-		16	
5. 連結子会社の増資等に伴う剰余金減少高		-	1,631	29	2,434
利益剰余金期末残高			79,734		92,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,908	27,318
減価償却費		6,884	7,148
固定資産臨時償却費		586	-
連結調整勘定償却額		1,089	20
貸倒引当金の増減額 (減少:)		280	105
退職給付引当金の増減額 (減少:)		194	7
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		223	31
受取利息及び受取配当金		541	534
支払利息		378	347
為替差損益 (差益:)		176	159
有価証券売却損益 (売却益:)		24	22
持分法による投資損益 (利益:)		345	838
固定資産除却損		1,139	994
固定資産評価損		247	-
固定資産売却損益 (売却益:)		182	18
投資有価証券売却損益 (売却益:)		264	1,851
投資有価証券評価損		773	691
売上債権の増減額 (増加:)		1,933	5,889
たな卸資産の増減額(増加:)		501	159
仕入債務の増減額 (減少:)		1,349	291
未払金の増減額 (減少:)		-	2,895
未払消費税等の増減額 (減少:)		174	339
役員賞与の支払額		200	280
その他		2,575	1,103
小計		37,182	30,161

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		592	628
利息の支払額		397	414
法人税等の支払額		9,368	10,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,009	20,032
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		1,222	275
定期預金の払戻しによる収入		1,918	1,026
有価証券の取得による支出		499	2,998
有価証券の売却による収入		24	3,108
有形固定資産の取得による支出		7,505	11,032
有形固定資産の売却による収入		1,510	483
投資有価証券の取得による支出		1,162	2,823
投資有価証券の売却による収入		783	1,918
連結子会社株式の取得による収入(支出:)		1,052	144
連結子会社株式の売却による収入		-	1,325
貸付による支出		934	600
貸付金の回収による収入		5,259	436
その他		1,087	542
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,967	9,830

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (純額)(減少:)		2,104	1,108
長期借入金の返済による支出		1,165	146
社債の発行による収入		24,859	-
社債の償還による支出		5,000	10,000
株式の発行による収入		14	1,318
少数株主の払込みによる収入		-	1,354
自己株式の取得による支出		30	15
配当金の支払額		1,467	1,957
少数株主への配当金の支払額		326	330
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,780	10,885
現金及び現金同等物に係る換算差額		581	830
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		38,240	1,513
現金及び現金同等物の期首残高		45,005	83,326
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		80	506
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	125
現金及び現金同等物の期末残高	1	83,326	82,193

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 連結の範囲に含まれている子会社の数は28社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、(株)パルボックスは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えました。 また、前連結会計年度において(株)ユニファイは(株)バンプレストに合併され、B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbHは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、(株)バンダイチャンネル等の15社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の2社であります。 (株)ハピネット (株)創通エージェンシー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(15社)及び関連会社(株)マキシム北海道はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結の範囲に含まれている子会社の数は30社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、(株)バンダイチャンネル及びBANDAI KOREA CO.,LTD.は重要性が増加したため、(株)プレジャーキャストは当連結会計年度に設立したこと及び(株)バンポケットは当連結会計年度に増資引受を行い子会社となったことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に加えました。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたバンダイ自動車(株)及びBANDAI PTE.LTD.は重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、(株)サンライズインタラクティブ等の17社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の3社であります。 (株)ハピネット (株)創通エージェンシー (株)東ハト (株)東ハトは当連結会計年度に株式取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(17社)及び(株)マキシム北海道等の関連会社(2社)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日が3月31日の会社</p> <p>(株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社</p> <p>バンダイビジュアル(株) (株)メガハウス (株)バルボックス (株)ポピー (株)サンライズ (株)セイカ (株)バンダイロジバル (株)バナレックス (株)バンウェーブ (株)ベック (株)シーズ (株)ブレックス (株)サンリンク</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社</p> <p>(株)アートプレスト バンダイ自動車(株)</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社</p> <p>BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI S.A. BANDAI U.K.LTD. BANDAI ESPANA S.A. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO(H.K.)LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD. BANDAI PTE.LTD.</p> <p>いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が3月31日の会社</p> <p>(株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社</p> <p>バンダイビジュアル(株) (株)メガハウス (株)バルボックス (株)ポピー (株)サンライズ (株)セイカ (株)バンダイロジバル (株)バナレックス (株)バンウェーブ (株)ベック (株)シーズ (株)ブレックス (株)サンリンク (株)バンダイチャンネル (株)プレジャーキャスト (株)バンポケット</p> <p>なお、(株)プレジャーキャストは、2月末日までの11ヵ月間の損益等を連結しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社</p> <p>(株)アートプレスト</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社</p> <p>BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI S.A. BANDAI U.K.LTD. BANDAI ESPANA S.A. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO(H.K.)LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD. BANDAI KOREA CO.,LTD.</p> <p>いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 取得した建物（建物附属設備を除 く。）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年 在外連結子会社 主として見積耐用年数による定 額法 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 2～5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約等、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び 予定取引、借入金の 利息 <p>ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約等 ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び 予定取引 <p>ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(9) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(10) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>1. 連結貸借対照表 前連結会計年度まで連結貸借対照表において区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」は、重要性がなくなったため当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度における流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金は220百万円であります。</p> <p>2. 連結損益計算書 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取配当金は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、「受取配当金」として区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる受取配当金は101百万円であります。</p> <p>3. 連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました未払金の増減額は、金額に重要性が増したため、「未払金の増減額」として区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる未払金の増減額は2,556百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">5,392百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">80百万円*</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073</td> </tr> </table> <p>* 支払保証委託に伴う担保差入であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table> <p>3. 保証類似行為 下記の会社の借入金に対して保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(株)マキシム北海道</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 受取手形割引高 91百万円</p> <p>5. 土地の再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は667百万円であります。</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式48,925,882株であります。</p> <p>7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式55,535株であります。</p>	投資有価証券 (株式)	5,392百万円	現金及び預金	80百万円*	建物及び構築物	287	土地	705	合計	1,073	短期借入金	147百万円	長期借入金	48	合計	195	会社名	金額	(株)マキシム北海道	150百万円	合計	150	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">6,319百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払保証委託に伴う担保差入であります。</p> <p>3. 保証類似行為 下記の会社の借入金に対して保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(株)マキシム北海道</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 受取手形割引高 144百万円</p> <p>5. 土地の再評価 同左</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は676百万円であります。</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式98,559,764株であります。</p> <p>7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式113,955株であります。</p>	投資有価証券 (株式)	6,319百万円	現金及び預金	80百万円	合計	80	会社名	金額	(株)マキシム北海道	150百万円	合計	150
投資有価証券 (株式)	5,392百万円																																		
現金及び預金	80百万円*																																		
建物及び構築物	287																																		
土地	705																																		
合計	1,073																																		
短期借入金	147百万円																																		
長期借入金	48																																		
合計	195																																		
会社名	金額																																		
(株)マキシム北海道	150百万円																																		
合計	150																																		
投資有価証券 (株式)	6,319百万円																																		
現金及び預金	80百万円																																		
合計	80																																		
会社名	金額																																		
(株)マキシム北海道	150百万円																																		
合計	150																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<ol style="list-style-type: none">1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、14,880百万円であります。2. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。3. 固定資産売却損の主要なものは、土地の売却によるものであります。4. 固定資産除却損の主要なものは建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。5. 固定資産評価損は、国内連結子会社1社における売却契約済みの土地・建物に係る売却損失見積額及び海外連結子会社1社における土地・建物の評価損であります。6. 固定資産臨時償却費は、物流政策の変更により3年後に解体することが決定した当社及び国内連結子会社1社の所有する建物、構築物及び機械装置について、帳簿価額から解体時までの通常の減価償却費相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。	<ol style="list-style-type: none">1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、18,434百万円であります。2. 固定資産売却益の主要なものは、ゴルフ会員権の売却によるものであります。3. 固定資産売却損の主要なものは、工具器具及び備品の売却によるものであります。4. 固定資産除却損の主要なものは工具器具及び備品、建物及び構築物の除却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">81,594百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,541</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,704</td> </tr> <tr> <td>1年以内期日到来の満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,326</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	81,594百万円	有価証券勘定	4,946	計	86,541	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,704	1年以内期日到来の満期保有目的の債券	509	現金及び現金同等物	83,326	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,433百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,612</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>1年以内期日到来の債券</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,193</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに(株)バンケットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引取得のための支出 (収入:)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,433百万円	有価証券勘定	7,178	計	84,612	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,914	1年以内期日到来の債券	504	現金及び現金同等物	82,193	流動資産	335百万円	固定資産	7	連結調整勘定	43	流動負債	294	固定負債	3	少数株主持分	10	株式の取得価額	78	現金及び現金同等物	224	差引取得のための支出 (収入:)	146
現金及び預金勘定	81,594百万円																																										
有価証券勘定	4,946																																										
計	86,541																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,704																																										
1年以内期日到来の満期保有目的の債券	509																																										
現金及び現金同等物	83,326																																										
現金及び預金勘定	77,433百万円																																										
有価証券勘定	7,178																																										
計	84,612																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,914																																										
1年以内期日到来の債券	504																																										
現金及び現金同等物	82,193																																										
流動資産	335百万円																																										
固定資産	7																																										
連結調整勘定	43																																										
流動負債	294																																										
固定負債	3																																										
少数株主持分	10																																										
株式の取得価額	78																																										
現金及び現金同等物	224																																										
差引取得のための支出 (収入:)	146																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産) 工具器具及び備品	289	183	106	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	388	106	282
機械装置及び運搬具	22	10	12	工具器具及び備品	215	111	103
(無形固定資産) ソフトウェア	412	303	109	(無形固定資産) ソフトウェア	415	353	62
合計	724	497	227	合計	1,020	571	448
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 128百万円 1年超 98 合計 227				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 158百万円 1年超 290 合計 448			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 156百万円 減価償却費相当額 156 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 211百万円 減価償却費相当額 211 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 270百万円 1年超 647 合計 917				(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 217百万円 1年超 415 合計 632			

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">876</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">666</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,021</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">770</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具 及び備品	876	210	666	機械装置 及び運搬具	47	20	26	(無形固定資産) ソフトウェア	97	19	77	合計	1,021	251	770	1年以内	248百万円	1年超	614	合計	862	受取リース料	212百万円	減価償却費	189	1年以内	1百万円	1年超	-	合計	1	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,113</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">681</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,222</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">734</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具 及び備品	1,113	431	681	機械装置 及び運搬具	33	25	8	(無形固定資産) ソフトウェア	75	30	44	合計	1,222	487	734	1年以内	287百万円	1年超	538	合計	826	受取リース料	275百万円	減価償却費	247
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																
(有形固定資産) 工具器具 及び備品	876	210	666																																																																
機械装置 及び運搬具	47	20	26																																																																
(無形固定資産) ソフトウェア	97	19	77																																																																
合計	1,021	251	770																																																																
1年以内	248百万円																																																																		
1年超	614																																																																		
合計	862																																																																		
受取リース料	212百万円																																																																		
減価償却費	189																																																																		
1年以内	1百万円																																																																		
1年超	-																																																																		
合計	1																																																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																
(有形固定資産) 工具器具 及び備品	1,113	431	681																																																																
機械装置 及び運搬具	33	25	8																																																																
(無形固定資産) ソフトウェア	75	30	44																																																																
合計	1,222	487	734																																																																
1年以内	287百万円																																																																		
1年超	538																																																																		
合計	826																																																																		
受取リース料	275百万円																																																																		
減価償却費	247																																																																		

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	9	9	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9	9	-	-	-	-
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	9	9	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	9	9	-
合計		9	9	-	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	1,194	3,319	2,124	2,228	7,608	5,380
	(2) 債券						
	社債	100	100	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	2	2	-
	小計	1,294	3,419	2,125	2,230	7,610	5,380
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	1,370	1,131	238	142	128	14
	(2) 債券						
	社債	150	136	13	-	-	-
	(3) その他	112	97	15	5	5	-
	小計	1,633	1,365	267	147	133	14
合計		2,928	4,785	1,857	2,377	7,743	5,366

(注) その他有価証券で時価のある株式等について行った減損処理の金額は、前連結会計年度591百万円、当連結会計年度28百万円であります。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの.....全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの.....回復可能性がないと判断した銘柄

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額	583百万円	1,666百万円
売却益の合計額	266	827
売却損の合計額	26	16

4. 時価評価されていない主な有価証券

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	538
非上場債券	538
(2) その他有価証券	5,082
非上場株式(店頭売買株式を除く)	634
非上場債券	9
F・F・F	72
M・M・F	3,365
C P	999
その他	1
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,169
非上場株式	2,169

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	1,536
非上場債券	1,536
(2) その他有価証券	6,320
非上場株式(店頭売買株式を除く)	641
非上場債券	5
F・F・F	72
M・M・F	3,102
C P	2,499
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,874
非上場株式	1,874

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	509	-	-	-	1,499	9	-	-
社債	4	242	38	-	5	-	36	-
計	513	242	38	-	1,504	9	36	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
<p>為替及び金利の変動に対処し、その変動による市場リスクを低減させる手段として為替予約取引、金利スワップ取引及びキャップ取引を利用しております。これらの金融取引は、事業活動及び財務活動に伴う為替相場や金利などの変動によるリスクを低減させる目的においてのみ行われているものであります。従って、デリバティブ等の金融取引を投機目的で利用することはありません。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の実行は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い上記の取組方針及び利用目的の範囲内で行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の処理方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>為替及び金利の変動に対処し、その変動による市場リスクを低減させる手段として為替予約取引、通貨オプション取引及び金利キャップ取引を利用しております。これらの金融取引は、事業活動及び財務活動に伴う為替相場や金利などの変動によるリスクを低減させる目的においてのみ行われているものであります。従って、デリバティブ等の金融取引を投機目的で利用することはありません。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の実行は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い上記の取組方針及び利用目的の範囲内で行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の処理方法」に記載のとおりであります。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	英ポンド	-	-	-	-	821	-	814	7
	日本円	-	-	-	-	535	-	564	29
	韓国ウォン	-	-	-	-	58	-	57	-
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	1,178	-	1,062	116
日本円	-	-	-	-	249	-	250	-	
	合計	-	-	-	-	-	-	-	136

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

3. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりましたが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されヘッジ会計が適用できなくなったため開示の対象としております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	キャップ取引								
	買建	700	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社	確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 昭和59年3月1日より、退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。
国内連結子会社 (一部連結子会社を除く)	確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
在外連結子会社	一部の在外連結子会社は確定拠出型退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	5,429百万円	5,968百万円
年金資産	3,545	4,203
未積立退職給付債務(+)	1,884	1,765
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	1,542	1,473
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
連結貸借対照表計上額(純額) (+ + +)	341	291
前払年金費用	208	242
退職給付引当金(-)	549	534

- (注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額(掛金拠出金割合にて算定)は、前連結会計年度末6,082百万円、当連結会計年度末7,680百万円であります。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
勤務費用	573百万円	575百万円
利息費用	126	126
期待運用収益	90	85
会計基準変更時差異の処理額	-	-
数理計算上の差異の処理額	109	173
過去勤務債務の処理額	-	-
退職給付費用(～計)	718	790

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、前連結会計年度339百万円、当連結会計年度359百万円であります。また、割増退職金は、前連結会計年度294百万円、当連結会計年度119百万円であります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 確定拠出型退職年金制度を設けている一部の在外連結子会社の確定拠出金額は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
割引率	2.5%～3.0%	2.0%～2.5%
期待運用収益率	2.5%～3.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,125百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,367</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,542</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,276</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">948</td></tr> <tr><td>前払研究開発費</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,259</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,827</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,280</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,547</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">2,073</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,104</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,443</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,085百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,369</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地の再評価に係る繰延税金資産 8,398百万円を固定資産に「再評価に係る繰延税金資産」として計上しております。</p>	固定資産償却超過額	5,125百万円	繰越欠損金	2,367	たな卸資産評価損	1,542	有価証券評価損	1,276	貸倒引当金繰入超過額	1,017	未払賞与	948	前払研究開発費	703	役員退職慰労引当金	579	未払事業税	530	繰延資産償却超過額	292	退職給付引当金	184	その他	1,259	繰延税金資産小計	15,827	評価性引当額	3,280	繰延税金資産合計	12,547	在外子会社の留保利益金	2,073	その他有価証券評価差額金	765	固定資産圧縮積立金	208	その他	56	繰延税金負債合計	3,104	繰延税金資産の純額	9,443	流動資産 - 繰延税金資産	5,085百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,369	流動負債 - その他	11	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,451百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,207</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,623</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr><td>前払研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,786</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,342</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,444</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">2,629</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,196</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,083</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,360</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,221百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,577</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,573百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,212</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813</td></tr> </table>	固定資産償却超過額	6,451百万円	繰越欠損金	2,207	たな卸資産評価損	1,623	未払賞与	1,285	前払研究開発費	1,047	有価証券評価損	739	貸倒引当金繰入超過額	694	未払事業税	648	役員退職慰労引当金	577	退職給付引当金	171	繰延資産償却超過額	112	その他	1,226	繰延税金資産小計	16,786	評価性引当額	3,342	繰延税金資産合計	13,444	在外子会社の留保利益金	2,629	その他有価証券評価差額金	2,196	固定資産圧縮積立金	193	その他	64	繰延税金負債合計	5,083	繰延税金資産の純額	8,360	流動資産 - 繰延税金資産	5,221百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,577	流動負債 - その他	14	固定負債 - その他	423	土地の再評価に係る繰延税金資産	9,573百万円	評価性引当額	9,212	繰延税金資産合計	360	土地の再評価に係る繰延税金負債	1,174	繰延税金負債の純額	813
固定資産償却超過額	5,125百万円																																																																																																												
繰越欠損金	2,367																																																																																																												
たな卸資産評価損	1,542																																																																																																												
有価証券評価損	1,276																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,017																																																																																																												
未払賞与	948																																																																																																												
前払研究開発費	703																																																																																																												
役員退職慰労引当金	579																																																																																																												
未払事業税	530																																																																																																												
繰延資産償却超過額	292																																																																																																												
退職給付引当金	184																																																																																																												
その他	1,259																																																																																																												
繰延税金資産小計	15,827																																																																																																												
評価性引当額	3,280																																																																																																												
繰延税金資産合計	12,547																																																																																																												
在外子会社の留保利益金	2,073																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	765																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	208																																																																																																												
その他	56																																																																																																												
繰延税金負債合計	3,104																																																																																																												
繰延税金資産の純額	9,443																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	5,085百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	4,369																																																																																																												
流動負債 - その他	11																																																																																																												
固定資産償却超過額	6,451百万円																																																																																																												
繰越欠損金	2,207																																																																																																												
たな卸資産評価損	1,623																																																																																																												
未払賞与	1,285																																																																																																												
前払研究開発費	1,047																																																																																																												
有価証券評価損	739																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	694																																																																																																												
未払事業税	648																																																																																																												
役員退職慰労引当金	577																																																																																																												
退職給付引当金	171																																																																																																												
繰延資産償却超過額	112																																																																																																												
その他	1,226																																																																																																												
繰延税金資産小計	16,786																																																																																																												
評価性引当額	3,342																																																																																																												
繰延税金資産合計	13,444																																																																																																												
在外子会社の留保利益金	2,629																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,196																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	193																																																																																																												
その他	64																																																																																																												
繰延税金負債合計	5,083																																																																																																												
繰延税金資産の純額	8,360																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	5,221百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	3,577																																																																																																												
流動負債 - その他	14																																																																																																												
固定負債 - その他	423																																																																																																												
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,573百万円																																																																																																												
評価性引当額	9,212																																																																																																												
繰延税金資産合計	360																																																																																																												
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,174																																																																																																												
繰延税金負債の純額	813																																																																																																												

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減(減少:)</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却に伴う税額減少</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.4</td> </tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、法人事業税に外形標準課税制度が導入されたことに伴い、平成16年4月以降に解消する繰延税金資産及び繰延税金負債に使用する法定実効税率を42%から41%に変更しております。</p> <p>この税率の変更が連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	法定実効税率 (調整)	42.0%	連結調整勘定償却	1.9	評価性引当額の増減(減少:)	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.3	関係会社株式売却に伴う税額減少	3.9	受取配当金の益金不算入	1.6	持分法による投資利益	0.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減(減少:)</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制等税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	評価性引当額の増減(減少:)	0.6	持分法による投資損失	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割額	0.3	IT投資促進税制等税額控除	0.6	受取配当金の益金不算入	0.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4
法定実効税率 (調整)	42.0%																																						
連結調整勘定償却	1.9																																						
評価性引当額の増減(減少:)	1.9																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																						
住民税均等割等	0.3																																						
関係会社株式売却に伴う税額減少	3.9																																						
受取配当金の益金不算入	1.6																																						
持分法による投資利益	0.6																																						
その他	0.4																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4																																						
法定実効税率 (調整)	42.0%																																						
評価性引当額の増減(減少:)	0.6																																						
持分法による投資損失	1.3																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																						
住民税均等割額	0.3																																						
IT投資促進税制等税額控除	0.6																																						
受取配当金の益金不算入	0.1																																						
その他	0.2																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	トイ・アミ ューズメン ト事業 (百万円)	メディア事 業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	210,056	29,078	5,815	244,949	-	244,949
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	496	792	7,056	8,344	(8,344)	-
計	210,552	29,870	12,871	253,294	(8,344)	244,949
営業費用	188,753	25,166	12,245	226,165	(7,083)	219,081
営業利益	21,798	4,703	626	27,129	(1,260)	25,868
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	133,794	24,424	13,260	171,480	54,203	225,683
減価償却費	5,146	576	1,017	6,739	145	6,884
資本的支出	5,623	554	1,367	7,546	1,046	8,593

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) トイ・アミューズメント事業.....玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等

(2) メディア事業.....映像ソフト、アニメーション制作等

(3) その他事業.....製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,591百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、70,469百万円であります。その主なものは、当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
	トイホ ビー事 業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	アミューズ メント事 業 (百万円)	ゲーム ソフト 事業 (百万円)	ビジュ アル事 業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	144,328	18,963	14,635	38,759	30,942	10,061	5,483	263,174	-	263,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,491	95	847	24	916	193	7,842	11,412	(11,412)	-
計	145,820	19,059	15,483	38,784	31,859	10,255	13,325	274,587	(11,412)	263,174
営業費用	134,166	17,008	14,928	32,559	26,317	8,295	12,634	245,910	(10,386)	235,523
営業利益	11,653	2,051	554	6,225	5,541	1,959	691	28,676	(1,025)	27,651
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	100,863	6,072	11,774	16,504	27,362	9,900	15,260	187,739	40,336	228,075
減価償却費	4,269	24	572	310	510	153	1,100	6,941	207	7,148
資本的支出	5,671	16	633	268	440	131	837	7,998	3,577	11,575

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(会計処理の変更)

従来、事業区分につきましては、「トイ・アミューズメント事業」、「メディア事業」及び「その他事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分に変更することといたしました。これは、平成15年4月からスタートした中期経営計画で顧客視点による新たな事業区分を採用したことに伴い事業セグメントの見直しを行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により作成すると次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
	トイホ ビー事 業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	アミューズ メント事 業 (百万円)	ゲーム ソフト 事業 (百万円)	ビジュ アル事 業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	130,441	18,181	14,979	38,022	29,078	8,430	5,815	244,949	-	244,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,503	34	1,061	30	792	150	7,056	10,628	(10,628)	-
計	131,944	18,216	16,041	38,053	29,870	8,580	12,871	255,578	(10,628)	244,949
営業費用	122,625	16,100	15,229	30,915	25,166	6,415	12,245	228,697	(9,616)	219,081
営業利益	9,319	2,115	811	7,137	4,703	2,165	626	26,880	(1,011)	25,868
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	92,955	5,959	11,482	14,571	24,449	5,604	13,260	168,283	57,399	225,683
減価償却費	3,938	25	452	309	576	372	1,017	6,692	192	6,884
資本的支出	4,365	24	712	161	554	342	1,367	7,528	1,064	8,593

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業.....玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型等
 (2) ライフスタイル事業.....アパレル、生活用品、文具等
 (3) アミューズメント事業.....アミューズメント機器、アミューズメント機器向け景品等
 (4) ゲームソフト事業.....家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等
 (5) ビジュアル事業.....映像作品、映像ソフト等
 (6) ネットワーク事業.....モバイルコンテンツ、ブロードバンド向け映像配信、オンラインゲーム等
 (7) その他事業.....製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,571百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、64,165百万円であります。その主なものは、当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,985	27,742	15,304	2,917	244,949	-	244,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,572	805	-	21,225	26,603	(26,603)	-
計	203,557	28,548	15,304	24,143	271,553	(26,603)	244,949
営業費用	183,182	24,770	12,749	23,571	244,274	(25,192)	219,081
営業利益	20,374	3,777	2,554	572	27,279	(1,410)	25,868
資産	119,576	20,012	15,815	8,089	163,495	62,188	225,683

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ.....アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ.....フランス・イギリス・スペイン

アジア.....香港・タイ・シンガポール

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,591百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、70,469百万円であります。その主なものは、当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロ ッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,157	26,921	22,271	5,823	263,174	-	263,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,048	799	-	22,624	28,472	(28,472)	-
計	213,206	27,721	22,271	28,448	291,647	(28,472)	263,174
営業費用	191,779	26,092	18,145	26,428	262,445	(26,921)	235,523
営業利益	21,426	1,629	4,126	2,019	29,201	(1,550)	27,651
資産	137,940	18,535	20,277	9,640	186,394	41,681	228,075

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ.....アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ.....フランス・イギリス・スペイン

アジア.....香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,571百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、64,165百万円であります。その主なものは、当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(会計処理の変更)

事業セグメントの見直しに伴い、全社資産の金額の算定方法も変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた算定方法により計算すると全社資産の金額は、78,145百万円となり、「日本」セグメント及び「消去又は全社」の資産の金額はそれぞれ111,900百万円、69,864百万円となります。また、損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	29,672	16,331	6,013	52,018
連結売上高(百万円)	-	-	-	244,949
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	6.7	2.4	21.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ.....アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ.....フランス・イギリス・スペイン

アジア.....香港・タイ・シンガポール・韓国・オーストラリア

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	28,051	22,732	6,066	56,850
連結売上高(百万円)	-	-	-	263,174
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	8.6	2.3	21.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ.....アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ.....フランス・イギリス・スペイン

アジア.....香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	柳瀬 康治	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	7	-	-
役員の 近親者	東 正利	-	-	当社取締役 東 聡の父 税理士	-	-	-	税理士報酬	2	-	-

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社の子会社	(株)ハピネット・ジェイビー	東京都台東区	54	玩具の販売	-	-	当社の販売代理店	当社の製品等の販売 (注)3	29,774	売掛金	4,589

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金の期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. (株)ハピネット・ジェイビーは関連会社(株)ハピネットの100%子会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ハピネット・ジェイビーとの取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	柳瀬 康治	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	8	-	-

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社の子会社	(株)ハピネット・ジェイビー	東京都台東区	54	玩具の販売	-	-	当社の販売代理店	当社の製品等の販売 (注)3	31,655	売掛金	5,245

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金の期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. (株)ハピネット・ジェイビーは関連会社(株)ハピネットの100%子会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ハピネット・ジェイビーとの取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,370円91銭	1株当たり純資産額 1,227円16銭
1株当たり当期純利益 254円09銭	1株当たり当期純利益 142円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 253円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 141円95銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。	当社は、平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。
1株当たり純資産額 2,190円80銭	1株当たり純資産額 1,185円45銭
1株当たり当期純利益 214円26銭	1株当たり当期純利益 127円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 126円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,667	14,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	249	259
(うち利益処分による役員賞与金)	(249)	(259)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,418	13,947
期中平均株式数(株)	48,871,894	98,027,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	4
(うち関係会社の潜在株式の影響額)	-	(4)
普通株式増加数(株)	68,204	201,585
(うち新株予約権)	(68,204)	(201,585)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<関係会社> (株)バンプレスト 平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 247,600株	<関係会社> (株)バンプレスト 平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 247,600株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)バンダイ	第1回無担保社債	平成10年 12月24日	10,000 (10,000)	-	2.425	なし	平成15年 12月24日
(株)バンダイ	第4回無担保社債	平成15年 3月28日	10,000	10,000	0.500	なし	平成18年 3月28日
(株)バンダイ	第5回無担保社債	平成15年 3月28日	5,000	5,000	0.600	なし	平成19年 3月28日
(株)バンダイ	第6回無担保社債	平成15年 3月28日	10,000	10,000	0.690	なし	平成20年 3月28日
(株)バルボックス	第1回無担保社債	平成12年 6月23日	150	150	1.750	なし	平成18年 6月23日
(株)バルボックス	第2回無担保社債	平成12年 6月26日	50	50	1.630	なし	平成17年 6月24日
合計	-	-	35,200 (10,000)	25,200	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,050	5,150	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,424	305	2.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	56	10	2.00	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69	10	2.00	平成18年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,550	327	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第55期 (平成15年3月31日)		第56期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	49,614		38,693		
2. 受取手形		1,924		1,667		
3. 売掛金	4	16,989		20,553		
4. 有価証券		2,003		3,003		
5. 商品		1,171		966		
6. 製品		139		188		
7. 原材料		28		15		
8. 仕掛品		137		173		
9. 貯蔵品		24		33		
10. 前渡金		1,311		1,829		
11. 前払金		2,283		2,361		
12. 前払費用		206		210		
13. 短期貸付金	4	1,525		3,465		
14. 未収入金		1,467		1,098		
15. 繰延税金資産		1,981		2,635		
16. その他		3		22		
17. 貸倒引当金		107		131		
流動資産合計		80,703	52.4	76,787	51.7	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		12,181		15,353		
減価償却累計額		7,438	4,743	7,607	7,745	
(2) 構築物		703		728		
減価償却累計額		583	120	600	127	
(3) 機械及び装置		1,001		1,130		
減価償却累計額		830	171	876	254	
(4) 車両及び運搬具		33		33		
減価償却累計額		23	9	19	13	
(5) 工具器具及び備品		16,818		19,188		
減価償却累計額		13,215	3,602	14,788	4,400	
(6) 土地	5		12,402		12,627	
(7) 建設仮勘定			1,535		958	
有形固定資産合計			22,584		26,128	17.6

区分	注記 番号	第55期 (平成15年3月31日)		第56期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,013		832
(2) その他			46		46
無形固定資産合計			1,059	0.7	878
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			3,547		4,396
(2) 関係会社株式			31,446		32,095
(3) 関係会社社債			10		10
(4) 出資金			82		82
(5) 関係会社長期貸付金			1,200		3,572
(6) 破産更生債権等			690		622
(7) 長期前払費用			5		3
(8) 繰延税金資産			4,423		5,021
(9) 再評価に係る繰延税金資産	5		8,503		-
(10) その他			823		785
(11) 投資損失引当金			600		-
(12) 貸倒引当金			565		1,916
投資その他の資産合計			49,568	32.2	44,672
固定資産合計			73,212	47.6	71,680
資産合計			153,916	100.0	148,467
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4		2,181		1,330
2. 買掛金	4		12,379		13,271
3. 1年以内償還予定の社債			10,000		-
4. 未払金			6,263		10,448
5. 未払法人税等			2,333		4,537
6. 未払消費税等			398		30
7. 未払費用			2,535		2,647
8. 預り金			73		54
9. 前受収益			26		33
10. その他			33		72
流動負債合計			36,225	23.6	32,425

区分	注記 番号	第55期 (平成15年3月31日)		第56期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		25,000		25,000	
2. 退職給付引当金		128		118	
3. 役員退職慰労引当金		535		494	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	5	-		804	
5. その他		684		689	
固定負債合計		26,348	17.1	27,107	18.3
負債合計		62,573	40.7	59,533	40.1
(資本の部)					
資本金	2	23,633	15.4	24,292	16.4
資本剰余金					
資本準備金		22,966		23,625	
資本剰余金合計		22,966	14.9	23,625	15.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,645		1,645	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		258		249	
(2) 別途積立金		48,663		52,363	
3. 当期末処分利益		5,835		7,084	
利益剰余金合計		56,402	36.6	61,343	41.3
土地再評価差額金	5	12,237	7.9	21,545	14.5
その他有価証券評価差額 金		669	0.4	1,325	0.9
自己株式	6	93	0.1	108	0.1
資本合計		91,342	59.3	88,934	59.9
負債及び資本合計		153,916	100.0	148,467	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	5						
1. 製品売上高		12,495			13,730		
2. 商品売上高		112,722	125,217	100.0	114,924	128,655	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		328			139		
(2) 当期製品製造原価	1	6,195			6,577		
(3) 製品期末たな卸高		139	6,384	5.1	188	6,528	5.1
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,354			1,171		
(2) 当期商品仕入高	1	67,815			68,799		
(3) 商品期末たな卸高		1,171	67,998	54.3	966	69,003	53.6
売上原価合計			74,383	59.4		75,531	58.7
売上総利益			50,834	40.6		53,123	41.3

区分	注記 番号	第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
販売費及び一般管理費						
1. 運賃		3,402		3,387		
2. 広告宣伝費		12,605		12,516		
3. 役員報酬		396		375		
4. 給与手当		5,918		5,604		
5. 退職給付引当金繰入額		346		411		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		93		74		
7. 福利厚生費		1,090		900		
8. 交際費		250		295		
9. 旅費交通費		889		942		
10. 通信費		242		260		
11. 水道光熱費		109		89		
12. 消耗品費		339		532		
13. 租税公課		242		343		
14. 事業所税		23		30		
15. 減価償却費		681		674		
16. 修繕費		46		47		
17. 研究開発費	2	9,545		11,901		
18. 支払手数料		1,455		1,699		
19. 賃借料		916		758		
20. 貸倒引当金繰入額		213		87		
21. その他		859	39,668	818	41,752	32.5
営業利益			11,166		11,370	8.8
営業外収益						
1. 受取利息		31		44		
2. 有価証券利息		3		3		
3. 受取配当金	5	799		823		
4. 有価証券売却益		-		22		
5. 賃貸料収入	5	600		474		
6. 雑収入		183	1,617	355	1,724	1.4

区分	注記 番号	第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		3		-	
2. 社債利息		321		327	
3. 社債発行費		140		-	
4. 有価証券売却損		23		-	
5. 貸与資産経費		162		158	
6. 為替差損		124		12	
7. 雑損失		40	817	32	531
經常利益			11,966		12,564
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		114		302	
2. 関係会社株式売却益		45		1,523	
3. 投資損失引当金戻入額		-		6	
4. 貸倒引当金戻入額		40	200	77	1,910
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	246		5	
2. 固定資産除却損	4	693		475	
3. 固定資産臨時償却費	6	505		-	
4. 関係会社株式売却損		599		-	
5. 投資有価証券評価損		514		38	
6. 関係会社株式評価損		450		885	
7. 差入保証金評価損		12		-	
8. 貸倒引当金繰入額		-	3,021	1,400	2,805
税引前当期純利益			9,144		11,669
法人税、住民税及び事業税		3,720		6,390	
法人税等調整額		285	3,434	1,707	4,682
当期純利益			5,710		6,986
前期繰越利益			744		833
土地再評価差額金取崩額			114		-
中間配当額			733		735
当期末処分利益			5,835		7,084

製造原価明細書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		5,233	68.5	5,604	67.6
労務費		574	7.5	617	7.4
経費		1,836	24.0	2,075	25.0
(うち外注加工費)		(551)		(568)	
(うち減価償却費)		(841)		(1,016)	
当期総製造費用		7,644	100.0	8,296	100.0
仕掛品期首たな卸高		268		137	
合計		7,912		8,434	
仕掛品期末たな卸高		137		173	
他勘定振替高	1	1,580		1,683	
当期製品製造原価		6,195		6,577	

(注)

第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1. 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(金型)</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,580</td> </tr> </table> <p>なお、上記合計額の科目別区分は材料費1,182百万円、労務費255百万円、経費142百万円であります。</p> <p>2. 原価計算方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末において原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。</p>	工具器具及び備品	1,162百万円	建設仮勘定(金型)	371	研究開発費	46	合計	1,580	<p>1. 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(金型)</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,683</td> </tr> </table> <p>なお、上記合計額の科目別区分は材料費1,186百万円、労務費358百万円、経費138百万円であります。</p> <p>2. 原価計算方法</p> <p>同左</p>	工具器具及び備品	1,243百万円	建設仮勘定(金型)	389	研究開発費	50	合計	1,683
工具器具及び備品	1,162百万円																
建設仮勘定(金型)	371																
研究開発費	46																
合計	1,580																
工具器具及び備品	1,243百万円																
建設仮勘定(金型)	389																
研究開発費	50																
合計	1,683																

【利益処分計算書】

		第55期 株主総会承認年月日 (平成15年6月25日)		第56期 株主総会承認年月日 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,835		7,084
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		8	8	11	11
合計			5,843		7,096
利益処分額					
1. 配当金		1,222		738	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		88 (6)		101 (6)	
3. 任意積立金					
別途積立金		3,700	5,010	5,400	6,240
次期繰越利益			833		855

重要な会計方針

項目	第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 920 948 987"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 5年</p>	建物	3～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1032 1422 1099"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 同左</p>	建物	3～50年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～50年									
工具器具及び備品	2～20年									
建物	3～50年									
工具器具及び備品	2～20年									
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左								
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左								
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、関係会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>								

項目	第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成15年3月31日)	第56期 (平成16年3月31日)						
<p>1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p> <p>2. 授權株式数等 授權株式数 普通株式 180,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 48,925,882株</p> <p>3. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 2,778百万円 短期貸付金 1,400 支払手形・買掛金 1,459</p> <p>5. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は667百万円であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式24,206株であります。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号(改正前商法第290条第1項第6号)に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は669百万円であります。</p>	会社名	金額	BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	378百万円	合計	378	<p>1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p> <p>2. 授權株式数等 授權株式数 普通株式 180,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 98,559,764株</p> <p>3.</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,956百万円 短期貸付金 3,400</p> <p>5. 土地の再評価 同左</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は1,106百万円あります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式54,613株であります。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,325百万円あります。</p>
会社名	金額						
BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	378百万円						
合計	378						

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>1. このうちには商品化権使用料10,047百万円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、9,545百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産臨時償却費は、物流政策の変更により3年後に解体することが決定した建物及び構築物について、帳簿価額から解体時までの通常の減価償却費相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。</p>	土地	163百万円	差入保証金	41	工具器具及び備品	33	建物	8	合計	246	工具器具及び備品	425百万円	建物	128	その他	139	合計	693	売上高	14,135百万円	受取配当金	738	賃貸料収入	323	<p>1. このうちには商品化権使用料10,891百万円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、11,901百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,852百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	5百万円	合計	5	工具器具及び備品	407百万円	その他	68	合計	475	売上高	14,852百万円	受取配当金	747	賃貸料収入	332	上記以外の営業外収益の合計	182
土地	163百万円																																										
差入保証金	41																																										
工具器具及び備品	33																																										
建物	8																																										
合計	246																																										
工具器具及び備品	425百万円																																										
建物	128																																										
その他	139																																										
合計	693																																										
売上高	14,135百万円																																										
受取配当金	738																																										
賃貸料収入	323																																										
工具器具及び備品	5百万円																																										
合計	5																																										
工具器具及び備品	407百万円																																										
その他	68																																										
合計	475																																										
売上高	14,852百万円																																										
受取配当金	747																																										
賃貸料収入	332																																										
上記以外の営業外収益の合計	182																																										

(利益処分計算書関係)

第55期 株主総会承認年月日 (平成15年6月25日)	第56期 株主総会承認年月日 (平成16年6月24日)
<p>固定資産圧縮積立金取崩額は、外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計の税率変更による影響額4百万円を相殺しております。</p>	

(リース取引関係)

第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産) 工具器具及び備品	327	196	131	(有形固定資産) 工具器具及び備品	292	204	87
(無形固定資産) ソフトウェア	322	142	180	(無形固定資産) ソフトウェア	330	203	126
合計	649	338	311	合計	622	408	214
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 133百万円 1年超 177 合計 311				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 98百万円 1年超 115 合計 214			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 156百万円 減価償却費相当額 156 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 140百万円 減価償却費相当額 140 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. 貸主側 (注) 従来開示対象となっておりましたオペレーティング・リース取引につきましては、政策の変更により解約いたしました。							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第55期(平成15年3月31日)			第56期(平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,149	17,583	14,433	3,599	57,496	53,897
関連会社株式	1,223	2,177	953	2,121	5,399	3,278
合計	4,373	19,760	15,387	5,720	62,896	57,175

(税効果会計関係)

第55期 (平成15年3月31日)	第56期 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,477百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,714</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>前払研究開発費</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,043</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,404</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、土地の再評価に係る繰延税金資産8,503百万円を固定資産に「再評価に係る繰延税金資産」として計上しております。</p>	固定資産償却超過額	2,477百万円	有価証券評価損	1,714	未払賞与	690	たな卸資産評価損	427	前払研究開発費	348	繰延資産償却超過額	273	未払事業税	244	役員退職慰労引当金	219	貸倒引当金繰入超過額	202	その他	446	繰延税金資産合計	7,043	その他有価証券評価差額金	465	固定資産圧縮積立金	173	繰延税金負債合計	638	繰延税金資産の純額	6,404	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,785百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,113</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>前払研究開発費</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,743</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,656</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,678百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,308</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td></tr> </table>	固定資産償却超過額	3,785百万円	有価証券評価損	1,113	未払賞与	884	貸倒引当金繰入超過額	749	前払研究開発費	491	未払事業税	417	たな卸資産評価損	272	役員退職慰労引当金	202	繰延資産償却超過額	104	その他	721	繰延税金資産合計	8,743	その他有価証券評価差額金	921	固定資産圧縮積立金	165	繰延税金負債合計	1,086	繰延税金資産の純額	7,656	土地の再評価に係る繰延税金資産	9,678百万円	評価性引当額	9,308	繰延税金資産合計	370	土地の再評価に係る繰延税金負債	1,174	繰延税金負債の純額	804
固定資産償却超過額	2,477百万円																																																																						
有価証券評価損	1,714																																																																						
未払賞与	690																																																																						
たな卸資産評価損	427																																																																						
前払研究開発費	348																																																																						
繰延資産償却超過額	273																																																																						
未払事業税	244																																																																						
役員退職慰労引当金	219																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	202																																																																						
その他	446																																																																						
繰延税金資産合計	7,043																																																																						
その他有価証券評価差額金	465																																																																						
固定資産圧縮積立金	173																																																																						
繰延税金負債合計	638																																																																						
繰延税金資産の純額	6,404																																																																						
固定資産償却超過額	3,785百万円																																																																						
有価証券評価損	1,113																																																																						
未払賞与	884																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	749																																																																						
前払研究開発費	491																																																																						
未払事業税	417																																																																						
たな卸資産評価損	272																																																																						
役員退職慰労引当金	202																																																																						
繰延資産償却超過額	104																																																																						
その他	721																																																																						
繰延税金資産合計	8,743																																																																						
その他有価証券評価差額金	921																																																																						
固定資産圧縮積立金	165																																																																						
繰延税金負債合計	1,086																																																																						
繰延税金資産の純額	7,656																																																																						
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,678百万円																																																																						
評価性引当額	9,308																																																																						
繰延税金資産合計	370																																																																						
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,174																																																																						
繰延税金負債の純額	804																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.3	住民税均等割等	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制等税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.1</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割額	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	IT投資促進税制等税額控除	1.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1																																						
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																						
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.3																																																																						
住民税均等割等	0.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9																																																																						
その他	0.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																						
住民税均等割額	0.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7																																																																						
IT投資促進税制等税額控除	1.2																																																																						
その他	0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1																																																																						

<p style="text-align: center;">第55期 (平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第56期 (平成16年3月31日)</p>
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、法人事業税に外形標準課税制度が導入されたことに伴い、平成16年4月以降に解消する繰延税金資産及び繰延税金負債に使用する法定実効税率を42%から41%に変更しております。</p> <p>この税率の変更により、再評価に係る繰延税金資産207百万円、繰延税金資産107百万円、当期純利益119百万円が、それぞれ減少しております。</p>	

(1株当たり情報)

第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,866円08銭	1株当たり純資産額	901円81銭
1株当たり当期純利益	114円96銭	1株当たり当期純利益	70円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円05銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,793円70銭	1株当たり純資産額	933円04銭
1株当たり当期純利益	86円59銭	1株当たり当期純利益	57円48銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円40銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,710	6,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	88	101
(うち利益処分による役員賞与金)	(88)	(101)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,622	6,884
期中平均株式数(株)	48,903,212	98,085,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	68,204	201,585
(うち新株予約権)	(68,204)	(201,585)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東映アニメーション(株)	140,000	796
		マブチモーター(株)	50,000	376
		(株)角川ホールディングス	100,000	339
		東宝(株)	196,140	335
		DREAM INTERNATIONAL LTD.	10,000,000	298
		(株)サンリオ	190,000	290
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	373	287
		(株)UFJホールディングス	366	242
		(株)チヨダ	130,000	213
		(株)衛星劇場	4,000	200
		その他(58銘柄)	1,152,873	1,016
	計	11,963,752	4,396	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	ダイワマネー・マネージメント・ファンド	1,001,965,743口	1,001
		国際のマネー・マネージメント・ファンド	1,001,785,768口	1,001
		アクセントファンディング(CP)	1,000百万円	999
		計	-	3,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,181	3,424	252	15,353	7,607	379	7,745
構築物	703	30	5	728	600	20	127
機械及び装置	1,001	139	10	1,130	876	55	254
車両及び運搬具	33	8	7	33	19	3	13
工具器具及び備品	16,818	3,730	1,360	19,188	14,788	2,641	4,400
土地	12,402	225	-	12,627	-	-	12,627
建設仮勘定	1,535	958	1,535	958	-	-	958
有形固定資産計	44,675	8,517	3,172	50,021	23,892	3,100	26,128
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,084	1,251	371	832
その他	-	-	-	126	80	1	46
無形固定資産計	-	-	-	2,210	1,331	372	878
長期前払費用	5	4	6	3	-	-	3
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	新本社ビル新築工事	3,404百万円
工具器具及び備品	金型投資	2,284
	新本社ビル関連備品	462
	トーマスエジソンコレクション	235
	開発用機器投資	169

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 長期前払費用は役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注）1		23,633	659	-	24,292
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1.3（株）	(48,925,882)	(49,633,882)	(-)	(98,559,764)
	普通株式（注）2（百万円）	23,615	659	-	24,274
	計（株）	(48,925,882)	(49,633,882)	(-)	(98,559,764)
	計（百万円）	23,615	659	-	24,274
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）2（百万円）	22,966	659	-	23,625
	計（百万円）	22,966	659	-	23,625
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	1,645	-	-	1,645
	任意積立金（注）4				
	固定資産圧縮積立金（百万円）	258	-	8	249
	別途積立金（百万円）	48,663	3,700	-	52,363
	計（百万円）	50,567	3,700	8	54,259

（注）1．当期増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の行使による増加 601,000株
株式分割（1：2）による増加 49,032,882株

- 2．当期増加額は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の行使によるものであります。
- 3．当期末における自己株式数は、54,613株であります。
- 4．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）1	673	1,487	35	77	2,048
投資損失引当金（注）2	600	-	593	6	-
役員退職慰労引当金	535	74	114	-	494

（注） 1．「当期減少額（その他）」は、個別引当対象債権の回収等による戻入額であります。

2．「当期減少額（その他）」は、子会社の減資に伴う株式消却額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	1
当座預金	55
普通預金	38,547
定期預金	80
別段預金	8
合計	38,693

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
丹羽幸(株)	276
(株)アップル	171
(株)種清	132
(株)クワガタ	127
(株)バンジハンエース	100
伊藤忠商事(株)他	859
合計	1,667

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成16年4月	898
5月	654
6月	41
7月	42
8月	5
9月以降	25
合計	1,667

(c) 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ハピネット・ジェイピー	5,245
(株)サンリンク	1,712
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,657
(株)ハピネット	1,412
(株)サンエス	976
任天堂(株)他	9,549
合計	20,553

回収状況及び滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 366}$
16,989	134,865	131,301	20,553	86.5	50.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

内訳	金額(百万円)
トイホビー	885
ライフスタイル	51
ゲームソフト	29
合計	966

(e) 製品

内訳	金額(百万円)
トイホビー	188
合計	188

(f) 原材料

内訳	金額(百万円)
合成樹脂	15
合計	15

(g) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
トイホビー	173
合計	173

(h) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
郵便切手等	10
工場用品	6
回数券等	4
その他	12
合計	33

(i) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)サンライズ	6,326
(株)バンプレスト	1,775
(株)バナレックス	1,395
バンダイビジュアル(株)	1,065
(株)メガハウス	909
BANDAI AMERICA INC.	6,334
BANDAI U.K.LTD.	2,889
萬代(香港)有限公司	1,691
BANDAI S.A.	1,457
BANDAI ESPANA S.A.	1,438
その他(17社)	2,879
小計	28,163
関連会社株式	
(株)東ハト	1,811
(株)ハピネット	1,478
(株)創通エージェンシー	642
小計	3,932
合計	32,095

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ウィズ	226
住金物産(株)	198
(株)スタックス	158
橘織物(株)	79
(株)電通	75
杉本屋製菓(株)他	592
合計	1,330

(口) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月	536
5月	323
6月	470
合計	1,330

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)クワガタ	1,996
(株)ニコー印刷	783
(株)栄進堂	783
(株)フジトイ	768
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	704
天田印刷加工(株)他	8,234
合計	13,271

(c) 未払金

内訳	金額(百万円)
広告宣伝費	4,341
新本社工事・移転費用	1,545
研究開発費	1,153
C P購入代金	999
運賃	414
リベート	246
その他	1,747
合計	10,448

(d) 社債

内訳は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	年1回、3月末日現在の100株以上を所有する株主に対し、次のとおり所有株数に応じて株主優待を贈呈いたします。 100～299株...一律に「こども商品券1,000円分」を贈呈 300～499株...一律に「こども商品券2,000円分」を贈呈 500株以上...一律に3,000円相当の自社商品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成15年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成15年5月31日）平成16年6月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月25日

株式会社バンダイ

取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 有三 印

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大津 修二 印

関与社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

株式会社バンダイ

取締役会 御中

三 興 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 有三 印

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大津 修二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」および「所在地別セグメント情報」（会計処理の変更）に記載されているとおり、当連結会計年度より、セグメントの区分を変更した。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月25日

株式会社バンダイ

取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 有三 印

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大津 修二 印

関与社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

株式会社バンダイ

取締役会 御中

三 興 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 有三 印

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大津 修二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。